

市民等からの意見	意見への市の対応
人口減少・少子高齢化対策を最重要課題としているが、その項目がない。	本市では、総合計画である成長プランにおいて、人口減少対策を喫緊の最重要課題と位置付け、元気な秋田市を次の世代に引き継ぐための様々な施策を展開しております。第6次秋田市行政改革大綱では、こうした各種施策を効果的かつ効率的に実行するための執行体制づくりなどに取り組んできたところであり、第7次秋田市行政改革大綱においても、引き続き、成長プランと連動しながら行財政運営の両輪として不断の改革を進めてまいります。
人口減少・少子高齢の進行によって、急激な人口減少局面に入りつつあるとの文面を見て、細かく表された数字で行財政運営にも係るなど深刻さに気付かされた思いです。	
人口減少率・出生率・自殺率がワースト1となっている本県の現状を踏まえ、行政や市民ができることを第7次秋田市行政改革大綱に盛り込むべきではないか。	人口減少の改善に向けた具体的な施策については、総合計画および総合戦略に基づき、全庁的取組として着実に実行しているところであり、第7次秋田市行政改革大綱においては、こうした各種施策を効果的・効率的に実行するための執行体制づくりに取り組むこととしております。具体的には、「行政・市民・企業などが役割分担しながら公共を支えていく市民協働の実践」「公共施設やインフラの統廃合」「人口減少の影響を踏まえた中長期的財政見通しに基づく財政基盤の確立」「ICTを活用した効率的な事務執行体制の確立」などを取組項目に掲げております。
秋田県は、人口減少・少子高齢化のスピードが全国1位であるにも関わらず、県都である秋田市において県（秋田県庁）の問題と捉えているためか危機感が薄く、具体的な施策を打ち出されていないことは残念である。	本市は、死亡数が出生数を上回る自然減に加え、若者を中心とした転出超過が続く社会減にも歯止めがかからず、合計特殊出生率も県の数値を下回るなど、さまざまな問題を抱えており、人口減少対策を「喫緊の最重要課題」と位置付けております。こうしたことを踏まえ、東京事務所では移住相談センターを設置したほか、アンダー40正社員化促進事業や第1子保育料無償化事業など県内でも先駆的な事業を実施することに加え、県と連携し、特に若い世代の活躍が期待されるICT関連産業等をターゲットとした企業誘致を進めてきたところであり、引き続き、人口減少抑制につながる施策に全庁をあげて取り組んでまいります。
人口減少・少子高齢社会の進行 「人口減少は喫緊の最重要課題」とあるが、これまでの成長プラン等による施策で十分な実績や効果が上がっていないことを後段に明記しているように思われる。喫緊の課題だとするのであれば、これまでの施策を検証し今後の手段・方策（観光・企業誘致等）を具体的に示す必要はないか。	本市の人口減少対策をまとめた「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における個別の取組の検証に当たっては、PDCAサイクルを導入し、次年度に向けた施策・事業の見直しを行っているほか、検証結果については、市民の皆さまに市ホームページ上で公表しており、引き続き、事業の実効性を高めながら人口減少対策に取り組んでまいります。

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>人口減少対策に「新たな発想」とありましたが、若い人たちの提案や町づくりの専門家の意見を取り入れたり、また他県の成功例を参考にするなどして、早急に具体化したらよいと思います。</p>	<p>「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定段階においては、産業界・大学・金融機関・労働団体・メディアで構成する「秋田市総合計画・地方創生懇話会」における審議を行ったほか、市民からのアイデア募集やパブリックコメント等を実施するなど、幅広い意見募集に努めたところであり、ご意見も踏まえ、引き続き、他都市の事例を参考にしながら、人口減少対策に取り組んでまいります。</p>
<p>人口減少対策を最重要課題 地方から活性化するべきで、空家や広大な土地の利用を試みるのもひとつの方法。無農薬農産物（米、野菜、果物）をブランド化して提供する『食は生きる基本』をモットウにする。</p>	<p>空き家や遊休地の活用は今後の検討課題と認識しております。 農産物等のブランド化については、秋田市農業ブランド確立総合戦略に基づき、積極的なプロモーションやPR活動などを展開してきたところであり、引き続き、本市農産品の知名度アップと価値向上に取り組んでまいります。</p>
<p>一市民として行政にかかわるのは、その多岐にわたる業務のほんのわずかな部分だけであると、改めて感じた。この機会に、秋田市の行政がどのように進むのかを知ることが出来た。 人口減少対策は、最大の課題と常日頃考えて来たが、考える事はそれを止める事を中心にしたものだった。しかし、この大綱を読み現実の避けることの出来ない人口減少に今現実的に秋田市に住み生きて行くための対策を考えることが重要としみじみ感じた。</p>	<p>本市では、総合計画である成長プランにおいて、人口減少対策を喫緊の最重要課題と位置付け、様々な施策を展開しており、人口減少を抑制する施策、更には人口減少を補い交流人口の拡大とまちのにぎわいづくりにつながる施策、そして、今後の人口減少が避けられない場合でも持続可能な社会を形成していくための施策、そうした施策をバランスよく組み合わせ着実に実行することで、持続的な成長と発展に努めてまいります。</p>
<p>課題が山積している今、何もかも自治体任せでなく個人レベルですべきことや、していてもまだ不十分なことがあるように思います。例えばゴミの減量と分別の徹底や、節電・節水も長い目で見れば財政に少なからず良い影響を与えられるはずですが、大人が行ってきた資源やエネルギーの無駄遣いのツケを払わされるのは、次の世代の人達です。</p>	<p>地球温暖化や人口減少の進行などの将来の環境制約を乗り越えて豊かな暮らしを実現していくためには、市民や事業者の理解と協力が不可欠です。本市の特徴や強みを踏まえた暮らし方の将来像を市民と共有し、市・事業者・市民が適切な役割分担のもと、環境への負荷を低減するために協働で取り組み、持続可能な循環型社会の構築を目指してまいります。</p>
<p>秋田県の動向は？ 全般、少子高齢化、構成比等図表に表わすと視覚的にわかりやすい。</p>	<p>秋田県においては、行財政運営を取り巻く状況を踏まえつつ、人口減少・少子高齢社会にあっても必要な行政サービスを確保し、県民が安全・安心に暮らせるよう、量と質の両面から行財政改革に取り組んでいるものと捉えております。 また、図表等を挿入し、視覚的に分かりやすくなるよう修正いたしました。</p>
<p>あきた成長プランの取り組みをやる、やれる、出来る、実現に向けている。ですがどこか仲よしこよし、一団体、少し言葉は変でしょうが頭がかたくなってませんか。年齢にとらわれない若者も関係なく《いったい…目線はどこへ向いていってるのか？》</p>	<p>総合計画等による施策を着実に実行するとともに、安定した質の高い公共サービスを提供するため、限りある経営資源を効率的に活用し、市民・企業・他自治体等との連携による行政運営を一層充実させ、これまでの枠組みに捉われない新たな発想も取り入れながら、人口減少・少子高齢社会に適応した行財政運営に努めてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>基盤⇒確保⇒改革⇒そして見直し 残念ですが、良くしようの先には大きな反対があり推進出来ない。 新しい事、等に取り組む先は、受け込む力が秋田県はない。 すべてにおいてそこを突破しないかぎり、現状のままでしょう。 ※このままだと本当に若者がいなくなる。（大変だから良くしようとするから）今がチャンスに思えるのです。</p>	<p>若者を中心に転出超過が続いていることは、本市の喫緊の課題と受けとめております。これを踏まえ、自然減対策として、第1子保育料無償化事業を実施するとともに、保育士確保につながる奨学金返還助成事業に取り組むなど、子育て環境の更なる充実に努めております。また、社会減対策として、特に若い世代の活躍が期待されるICT関連産業等をターゲットとした積極的な企業誘致による新たな雇用の創出や、アンダー40正社員化促進事業による雇用の安定と質の向上に加え、新規就農者の育成などにより、若者の地元定着を図るとともに、子育て世帯移住促進事業などを活用しながら、本市への移住を促してまいります。更には、秋田犬などを活用した観光誘客に努めるとともに、県・市連携文化施設の整備等を通じた芸術・文化によるまちおこしにより、都市の魅力向上を図るなど、こうした施策を着実に積み重ねることによって、若者が住んでよかったと実感できる魅力的なまちとなるよう、全庁を挙げて取り組んでまいります。</p>
<p>秋田の人口がなぜ増加しないのか。若者が、これから生活して行くうえで秋田ではなく他県に魅力を感じているからだと思う。その理由として、 ・学べる学校（大学や専門学校等）が少ない。 ・魅力ある就職先がない。 ・賃金が安い割に物の値段は他の県と変わらない。 ・交通の便が悪い（バス・電車） ※若者が住みたいと思う環境を整備して行く事が重要だと思う。 自衛隊新屋演習場へのイービスアショア配備は秋田のこれからの人口減少に確実に影響すると思う。</p>	<p>若者の地元定着を促すため、電子デバイス関連等の製造業に加え、特に若い世代の活躍が期待されるICT関連産業など、今後成長が期待される産業分野を主なターゲットに、より積極的な企業誘致に努めるとともに、市内に立地する既存企業の事業拡大を支援することとしております。 更には、今後の人口減少を見据え、鉄道やバスなどの公共交通をはじめとした生活に必要なサービスが確実に受けられるよう、本市の特性を踏まえたコンパクトなまちづくりを進めることとしております。 引き続き、都市の魅力向上につながる施策に取り組むとともに、将来にわたって持続可能な地域づくりに努めてまいります。</p>
<p>財政見通しについて、毎年度収支不足が生じると予測しているが、歳入増加の具体策、歳出削減策の具体策が示されておらず、また、具体的な金額が出されていないことから信憑性が乏しい。</p>	<p>財政見通しは、平成30年度当初予算をベースに、今後予定されている制度改正や大規模事業および公共施設等総合管理計画で想定される公共施設の改修に係る経費等を見込んだものであります。 その見通しに対する具体の取組は改革の項目に掲げており、各取組を着実に推進することで収支不足の改善等につながり、安定的で持続可能な財政基盤を維持していくことができるものと考えております。</p>
<p>デジタル技術を活用した行政サービス改革の進行を掲げる国の動向を踏まえ、「平成28年の官民データ活用推進基本法の制定」「平成29年の同基本計画の策定」を書き込んだらどうか。</p>	<p>「ICTに係る中期的計画の策定・実施」の取組概要に官民データ活用推進基本法に関して記載し、同法への対応もあわせて、本市の情報化推進に関する中期的計画を策定・実施することといたします。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>・市民サービスセンターや市営住宅等に指定管理者制度を導入し、民間活力による公共サービスの向上を図ったこと、ワンストップ型の総合窓口の開設、市税等のコンビニ納付の導入等での公共サービスの利便性向上に取り組んだこと等、相当評価できると考える。</p> <p>・さらに全般への民間活力、ノウハウの積極的な導入や、公共施設等の収支改善、再編等、見直しにつとめていただきたい。</p>	<p>本市では、第6次秋田市行政改革大綱において、多様な主体が公共サービスの担い手となる市民協働によるまちづくり、住民自治組織による指定管理、学校給食調理業務のアウトソーシング、保育所の民間移行など、民間活力の導入を図っております。今後も、本格的な人口減少社会を見据え、市民目線かつ将来的な視点で最も適切な連携手法を選択し、サービスの質の向上に向けて、官民連携を推進してまいります。また、公共施設等の管理・運営に当たっては、計画的な維持・保全是もとより、施設の再編による適切な施設サービスの提供のほか、民間活力導入や自治体間連携等による効率的な施設運営を図ってまいります。</p>
<p>個別の改革項目も重要であるが、仕組みづくりとしての改革項目を重点に掲げ、取り組むべきである。</p>	<p>第7次秋田市行政改革大綱においては、「公共施設の保有量の見直しや再編に向けた個別施設計画に基づく事業実施」「特定目的基金を活用した事業の一層の充実と安定化を図るための基金の見直し」「ICT活用による公共サービスの向上と行政事務の効率化を図るための情報化推進に関する中期的計画の策定」「組織的なリスクマネジメントを強化するための内部統制に関する新たな方針と体制の整備」など、将来にわたり安定した持続可能な行財政運営の実現に向けた仕組みや体制づくりにも重点的に取り組んでまいります。</p>
<p>中期的な行政改革大綱であるので、めざすべきビジョン（方向性）を記すべきと考えます。</p>	<p>第7次秋田市行政改革大綱では、「公共サービスの改革」「財政運営の改革」「組織・執行体制の改革」を改革の視点に掲げ、総合計画の基本理念「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし」の実現を通じた市民サービス向上に向け、「経営資源の最適配分の実現」「市民協働による地域・社会課題の解決」「官民連携による行政運営の確立」に取り組むこととしております。</p>
<p>基本的事項については、将来世代に責任を持つ行財政運営、行政運営の透明性と説明責任、合理的・効率的な事業手法の採用に重点を置いて欲しい。</p>	<p>元気な秋田市を次の世代に引き継ぐため、第7次秋田市行政改革大綱においても、民間活力導入やICTの活用による事務事業の効率化など、引き続き、総合計画と連動しながら改革に取り組み、市民に対しての説明責任を負うことを十分に自覚して対応してまいります。</p>
<p>・財政運営の改革 お考えの通りよろしくお願ひします。</p> <p>・歳入の確保 未利用資産の活用、よろしく、未収金にはいろいろ事情があるのではないのでしょうか。</p> <p>・人口減少はずっと続く事と思います。 豊かな自然とあたたかい心で市政に又自分の地域にかかわって行く事が大切と居ります。 (まず自宅の前の道路をきれいに…頑張ります。)</p>	<p>健全な行財政運営の持続にあたり、歳入では、市税や地方交付税が減少していくと見込まれることから、歳出のすべての経費にわたり精査を行うとともに、選択と集中による経営資源の最適配分の実現に意を用いながら、歳入に見合う歳出構造を堅持していくことが重要であります。そうした中、歳入を増やす取組として、市税等の収入率向上に努めるほか、市有財産の活用や新規財源の開拓など、新たな財源確保にも積極的に取り組んでまいります。今後も市政がより身近なものとなるよう情報の発信や施策の実施に努めてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>この「5年間」や「4年間」という期間は、事業を行ううえでの目的となるものなのでしょうが、具体的に（市民的に）どういった意味があるのでしょうか。単に「予算の消化」という意味での何ヶ月計画なら内容にもっと重点を置くべきでないかと思いません。</p>	<p>第7次秋田市行政改革大綱では、総合計画の基本理念「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし」の実現を通じた市民サービス向上に向け、「公共サービスの改革」「財政運営の改革」「組織・執行体制の改革」を改革の視点に掲げて取り組むこととしており、視点に基づき、平成31年度から34年度までの4年間で取り組むべき個別の取組項目を全庁的に取りまとめたものです。</p>
<p>歳入歳出規模の推定値に対する第7次行政改革大綱期間の4年間の改革目標を明示した上での公共サービスの改革、財政運営の改革、組織・執行体制の改革を示すべきである。</p>	<p>改革の基本的事項において、中・長期財政見通しにおける歳入歳出の推移を示し、毎年度、収支不足が生じることや、基金残高規模の縮減が見込まれること等を踏まえ、歳入規模に見合った歳出構造を堅持するなど、安定的で持続可能な財政基盤の確保に努めていくこととしております。</p> <p>また、第6次秋田市行政改革大綱では、3つの改革の視点ごとに目標を掲げていましたが、各改革の視点の成果を包括的・網羅的に評価することが難しいことから、第7次秋田市行政改革大綱においては、全ての取組項目に定性的・定量的な成果指標を設定し、毎年度、進捗状況を管理するとともに、行政改革の実施効果を中間・最終報告することとしております。</p>
<p>ほとんどの項目が最終年度（平成34年度）の実施で計画されており、もっとスピード感を持って取り組むことが望まれる。少しでも速く取り組むことができる項目はスケジュールを前倒しすべきと思います。</p>	<p>行政改革大綱は、本市の行政改革を進めていく方向性や取組の概要を掲載したものであり、第7次秋田市行政改革大綱に基づき今後策定する実施計画において、より具体的な内容について記載し、その進捗状況についても分かりやすく伝えるよう努めてまいります。</p> <p>また、改革の実施に当たっては、各取組項目に成果指標を設定し、毎年度、取組状況の分析・評価・修正を行い、継続的に改善に取り組むとともに、目標年度にとらわれず、可能なものは実施時期を前倒しするなど、スピード感を持って取り組んでまいります。</p>
<p>計画を行動に移し結果につなげる事です。結果つながらない計画は無駄です。</p>	
<p>各計画は大変良く出来ていると思いますが、具体的計画が無いと思います。目標は簡単に作れると思いますが、行動計画その責任は。</p>	
<p>目標は大変良いと思います。仕事はすべて結果です。健闘を祈ります。</p>	
<p>指標の現状が数値化されており成果指標との対比が分かりやすい。</p>	
<p>改革の項目について 取組概要と成果指標ですが具体的な行動や事柄の詳細が少なく、又、漠然とした指標なども多く、歳入・歳出等、判断しにくいものがありました。</p>	

市民等からの意見	意見への市の対応
平成31年度で終了する改革項目については、2年目以降も改革の項目を掲げ、4年間で成果を出す改革項目にすること。	公共施設のあり方を検討する取組項目などについて、管理・運営方針等の検討結果を踏まえた取組を2年目以降も継続的に実施してまいります。
平成27-30第6次秋田市行政改革大綱の実施完了率94.6%平成27年に目標と掲げたことが94.6%完了した結果が現在であるとすると、複雑な気持ちである。市民生活が変化した実感がなく将来に夢のない日々である。実施完了率と達成率が異なるものであることを願う。実施完了率が94.6%であっても目的達成率が30%程度であれば将来に希望が持てる。実施することはもちろん大事であるが、実施達成率が低くても目標達成率が高ければ評価できる。実際の目標達成率はどのくらいなのだろうか。部署毎に横一線に事業を行うのではなく、重点項目を定め縦割り行政の弊害を取り除いて目標達成率を上げる様子ががんばって頂きたい。少子高齢化、人口減は避けられない中で、将来に希望が持てる行政改革を期待する。	現行の第6次行政改革大綱においては、都市内地域分権の拠点となる市民サービスセンターの整備完了、市民協働の更なる推進に向けた市民協働指針の策定、公共施設等の維持管理に係る将来負担の軽減を図るための秋田市公共施設等総合管理計画の策定、総合計画に位置付けた施策・事業を推進する組織機構の構築などに取り組んでまいりました。計画期間の最終年度である平成30年度末には、全92の取組のうち、9割を超える86項目が実施・完了する見込みであり、市民サービスの更なる向上を図るための基盤となる仕組みや体制を構築することができ、一定の効果があつたと捉えております。今後は、人口減少・少子高齢化の進行、今後見込まれる税収等の減少、公共施設等の老朽化、ICTを活用した業務改革など、市政を取り巻く状況の変化に対応した持続可能な行財政運営を実践していく必要があると認識しており、市政運営の両輪として総合計画と連動させながら、不断の改革に取り組んでまいります。
目標と具体的行動計画を常に頭に入れて日々努力して頂きたいと思えます。	第7次秋田市行政改革大綱は、人口減少・少子高齢化の進行など、社会状況の変化や新たな課題等に的確に対応するための執行体制づくりなどを念頭に置いており、改革の実施に当たっては、本市を取り巻く社会情勢の変化、改革の目的と視点を職員に周知し、意識啓発を図りながら、全庁を挙げて取り組んでまいります。
公共サービス、財政運営、組織の改革、継続実施、準備の段階が一覧で分かる表が欲しい。	第7次秋田市行政改革大綱に基づき今後策定する実施計画において、取組項目と取組スケジュールの一覧表を追加いたします。
避難所運営訓練は緊迫していると思いますが、なぜ平成34年度までの成果目標なのですか？	現在は、職員用の「避難所開設・運営マニュアル」により、職員が避難所を運営しておりますが、大規模災害が発生した場合には、行政だけで対応することは困難となります。そのため、「市民協働による避難所運営マニュアル」を作成し、避難所運営訓練を実施することとしております。
平成34年度までに市民協働による避難所運営訓練を実施することのだが、毎年のように災害が発生しており、実施時期の前倒しを検討すべきではないか。	試験的な避難所運営訓練等により、マニュアルの検証を行う必要があることから、実施時期を平成34年度としておりますが、早期の本訓練の実施に向けて努めてまいります。取組に当たっては、誰にでもわかるようなマニュアルの作成に努め、継続して訓練を実施するように努めてまいります。
市民協働による避難所の運営 避難所運営訓練を受けた人がいない場合でも避難した人達で初動対応ができる様なわかりやすいマニュアルを作成して頂きたいと思えます。	
市民協働による避難所の運営 災害が多発している近年、市民協働による避難所運営は必要なことだと思います。継続した実施をお願いします。	

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>最近大規模災害がこの秋田にもと、いつも考えている事ですが、平成23年3月11日の岩手大地震の時、秋田も停電や電話など止まり、電車・バス・空港にも支障があり、駅裏のアルヴェに帰宅待機待ちの人達に温い飲物でもとある方からの提案で家からポットにお湯を入れスティックのお茶、コーヒーなどで温い飲物でよろこんで頂きましたが食事が無いことに気付き、おにぎりだけでもと知り合いを伝に声をかけ、次の日、思いがけない圏外の多くの方々の協力を頂き、いろいろなことを学ばせて頂きました事を思い出しました。</p>	<p>自助・共助の貴重なご意見として、防災業務の参考にさせていただきます。</p>
<p>近年、水害による長期避難、大規模な被害が発生している事をふまえ、「キッチンカー」や、自衛隊の野外炊具車のような車両の導入を検討してみたいか？民間向けのシステムも販売されています。</p>	<p>貴重なご意見として参考とさせていただきます。今後、他都市の事例や必要性等について研究してまいります。</p>
<p>災害時のSNS等によるデマの拡散の対策も考えてほしいです。</p>	<p>SNS等については、真偽がわからない、いわゆるデマ情報が散見されておりますが、その技術的な性質上、現在のところ、拡散を防止することは困難であります。秋田市では、公的機関のSNSを活用し、情報源の確認について注意喚起してまいりたいと考えております。</p>
<p>公共サービスの改革 公共サービスの質や量を維持できなくなる原因は、少子高齢化です。避難所運営マニュアルの配布や町内会の加入率を増やせば改革はできますか？</p>	<p>本市では、総合計画である成長プランにおいて、人口減少対策を喫緊の最重要課題と位置付け、元気な秋田市を次の世代に引き継ぐための様々な施策を展開しております。第6次秋田市行政改革大綱では、こうした各種施策を効果的かつ効率的に実行するための執行体制づくりなどに取り組んできたところであり、第7次秋田市行政改革大綱においても、引き続き、成長プランと連動しながら行財政運営の両輪として不断の改革を進めてまいります。</p>
<p>町内会の体制充実や加入率の向上に向けて、以下のような取組を実施すべきではないか。 ・他都市での町内会活性化の事例の周知 ・町内会費のあり方や町内会役員の世代交代など、町内会運営の課題の洗い出し・解決 ・町内会組織の再編・統合</p>	<p>平成28年度の「町内会・自治会ガイドブック」の作成にあたり各町内会へアンケート調査を行い、役員の高齢化や行事・活動への参加者の減少などの課題の洗い出しとそれに対する取組事例を収集しております。ガイドブックには、これらの内容を盛り込んでおり、今後も、ガイドブックを活用し、町内会支援を行ってまいります。他都市事例の収集については、今後、対応を検討するとともに、町内会組織の再編・統合については、実情に応じて、必要な助言を行ってまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>町内会は、町内により、会費、行事、様々違いがありますが、入りたくないと言う人は、だいぶ居ます。行事に参加と言えば飲食だけ、特に必要でないと思ってるからです。</p> <p>出席の顔ぶれは大体同じ人達、他に参加するような事がないからです。交流、協力、親睦等、言われてますが、近所の方に頼むのは、困ってる時に迷惑をかけたくない、ヘルパーさん、シルバーさんに頼んでるようです。老人が一番最初に困るのは真冬のゴミ出しです。1人暮らしの人達が施設に入るよう、子供達がすすめているようです。住みなれた家に最後まで暮らしたいと皆さん想いは、同じです。</p>	<p>安全・安心な住みよいまちづくりが最も重要な課題としてあげられる昨今では、地域住民の親睦や交流のみならず、日頃の犯罪に対する目配りや、災害など不測の事態にも対応する最も身近なよりどころとして、町内会の役割はますます重要になっております。このため、本市では、より多くの方が町内会に加入してもらえよう、加入促進リーフレットの配布等を通じ、町内会・自治会活動の活性化と理解促進を図ってまいります。</p>
<p>「町内会等に対する支援策の実施」ですが、取組概要では「加入について啓発を図る」とありますが、成果指標では「平成29年度の水準を維持する」となっており、取組と指標の相違点に疑問をもちました。</p> <p>町内会等の加入減少は賃貸住宅等が増えている事も原因の一つにあると思います。御所野地区では全ての町内会で、町内会費の中から各団体等の寄付金を一括徴収しており他県では町内会費と寄付金は別々の扱いだったので大変疑問に思っております。法律的にも個人の善意による寄付等は町内会費とは別にすべきとの判例があります。生活総務課の調査と指導等が必要と思われまます。</p>	<p>価値観やライフスタイルの多様化等を背景に町内会加入率が低下傾向であることを踏まえ、現状を維持し、地域コミュニティが継続できる環境を整える必要があると考えております。町内会の運営等については、必要に応じて助言等を行っております。</p>
<p>町内会等に対する支援策の実施</p> <p>加入率を維持する為の施策を考える際に、一般的に「消極的」と分類される方々の関わりに目を向けてみるのも良いかもしれません。以前読んだ消極性をテーマにした書籍が大変興味深かった為、この場で紹介しておきます。</p> <p>消極性デザイン宣言 消極的な人よ、声を上げよ。……いや、上げなくてよい。ピー・エヌ・エヌ新社（2016年10月刊）</p>	<p>町内会活動への参加者の減少や固定化は、町内会活動の課題の一つと捉えております。このため、平成28年度に作成した「町内会・自治会ガイドブック」では、こうした課題に対する取組事例を掲載し、各町内会の活動の参考としていただいております。</p>
<p>町内会や市民協働を上手に活用するよう仕向けることが大事。</p>	<p>多くの市民が公益的な活動に参画し、公共の担い手となっていただき、市民、教育機関、企業等と連携しながら未来の公共をともに創りだしていけるよう、市民サービスセンターや市民交流サロンを中心に努力してまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>町内会等に対する支援策の実施 成果指標の町内会加入率（平成29年度の水準維持）を平成34年度まで維持できるか疑問。 町内会・自治会組織への加入率が減少傾向だと取組概要にあり、これまでの状況から賃貸住宅・転入住宅世帯に対する加入啓発による効果はあまり期待できないのでは。 今後少子高齢化が進む中では組織活動の弱体化も予想され、これまでの手法に加え、新たな施策により各地域下部組織の活動の活性化にも焦点を合わせることが必要ではないか。</p>	<p>町内会への加入率向上に当たっては、リーフレットの配布により町内会活動を周知し、加入への理解を求めることは有効と考えております。 町内会は、住民生活全般にわたりカバーする基礎的な組織単位であり、地域の各種団体も町内会と連携し活動していることを踏まえ、町内会活動への支援に引き続き取り組んでまいります。</p>
<p>町内会加入について 賃貸住宅に住んでいた際、家賃の中に町内会費も含まれていたため、おそらく町内会に入っていたものと思われませんが、特に活動の誘い等はなかったため、会費を払っていただけでした。現在は実家暮らしのためか、町内会の活動（掃除等）に参加していません。 活動費になっていることを考えると町内会のためにはなっているのでしょうか、ただ加入しているだけというのは、まちづくりの視点からもかなり消極的に思えます。活動を各町内会の自主性に任せるのも良いですが、ある程度の強制力は必要かと思えます。</p>	<p>町内会への加入や活動への参加を強制することは困難ですが、町内会活動を活性化するためには、より多くの地域住民を引き込むかがポイントと考えており、平成28年度に作成した「町内会・自治会ガイドブック」に課題に対する取組事例を紹介するなど、支援に取り組んでおります。</p>
<p>町内会に入るメリットを言う若い人が多いので、そういう個人の損得勘定ではない意義を理解して貰う為のリーフレットやチラシが欲しい。 「相互共助」をPRしたチラシを、組織への理解が乏しい家庭等に配布できたらと思います。</p>	<p>町内会およびその活動の意義について、市民の皆さんから理解を得るため、加入促進リーフレットを配布しているほか、広報あきたに特集記事を掲載するなどして、周知に努めております。</p>
<p>町内会等に対する支援策の充実 共働き世帯が増える中、町内会活動を増進するためには、町内会への理解を求める施策が必要になるのではないかと？</p>	

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>市民協働・官民連携によるまちづくりを目指す為にはこれまでの行政改革の成果指標や指標の現状と進捗状況を数値のみではなく市民が改革の状況を理解し、まちづくりの担い手として参画できるような具体を示す必要があり、その認識のうえに組み目標を定めるべきと考える。</p>	<p>成果指標については、ご意見を踏まえ、指標の現状も示した上で、「いつまでに、何を、どうする」というように、具体的な内容で、かつ達成度などの評価が可能な指標を設定いたしました。また、第7次秋田市行政改革大綱の計画期間の中間時点と最終時点において、各指標の達成状況を踏まえ、行政改革の実施効果等を公表し、市民理解を得ながら取り組んでまいります。</p> <p>市民協働については、市民協働指針に基づき、市民サービスセンターや市民交流サロンを拠点としながら、市民協働の担い手を育成・支援するとともに、実践例を示しながら、地域特性を生かした市民協働によるまちづくりに取り組んでまいります。</p>
<p>公共サービスのひとつひとつに対する具体的な意見はありませんが、関わる市民が増えるような工夫があるといいと思います。利用する側としても担い手としても、市の取り組みが自分たちの身近なことのようになれば。</p> <p>私自身も、市民100人会に参加するまでは、秋田市でどういうことをしているのか、広報もざっくり見ている程度（読むというまでいっていない）でした。</p> <p>官民連携や市民協働が進んで、これまで市の取り組みに関わりのなかった人たちが利用する側としても担い手としても、参画できるようになることを期待しています。</p>	<p>本市では、平成30年2月に「秋田市市民協働指針」を策定し、市民、NPO、教育機関、企業、行政等が、それぞれの長所を生かして効果的に連携し、秋田市の明るい未来を創造する市民協働と地域住民が主体となって地域の特性を生かした個性的で魅力的な秋田市を形成していく都市内地域分権を両輪として、これまでの市民協働の定義を拡大し、未来の公共をみんなで一緒につくりだすための具体的なアクションを起こすことを市民の皆様方に提案しております。</p> <p>多くの市民が公益的な活動に参画し、公共の担い手となっていただき、市民、教育機関、企業等と連携しながら未来の公共をとともに創りだしていくことが、重要であり、こうした取組に、多くの市民に関わってもらえるよう啓発に努めてまいります。</p>
<p>市民協働の推進</p> <p>第6次大綱までは、この項の重点は「新しい公共」であったが、今回の素案では、「市民協働」として整理されており、これまでの「新しい公共」という概念の分かり難さは解消された。</p> <p>そこで、「新しい公共」という言葉を、この大綱中で用いることの是非をご検討願う。</p> <p>※これまでは、「新しい公共」が広義と狭義の意味合いが混同されてきたように考える。</p>	<p>本市では、平成30年2月に策定した市民協働指針に基づき、これまでの市民協働の定義を拡大して取り組んでいるところであり、第7次秋田市行政改革大綱においては「市民協働」に表現を統一いたします。</p>
<p>NPOの運営体制が脆弱であるため、NPOの経営支援・人材育成の強化を図るべきではないか。</p>	<p>本市に拠点を置く市民活動団体を対象に実態調査した結果、法人格を有する団体の財政規模も有給職員の数も全国平均を大きく下回っている状況にあります。そのため、組織基盤の強化に向けた支援の拡充が必要であると認識しており、NPOの経営支援・人材育成の強化を図ってまいります。</p>
<p>市民、NPO、企業、行政等の間に立って様々な活動を支援する中間支援組織の導入に関する成果指標を掲げるべきではないか。</p>	<p>市民活動団体が、市民、NPO、企業、行政等の間にたって、コンサルテーションや情報提供などの支援、資源の仲介等を行う中間支援組織の機能を果たせるよう環境づくりを行い、平成34年度までに、中間支援組織の導入を目指してまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>市民サービスセンターの指定管理者である地域づくり組織の運営体制が脆弱であるため、まちづくり推進事業に手が回らない状況である。地域づくり組織の体制強化を図るべきではないか。</p>	<p>地域づくり組織と市民サービスセンターが中心となって、地域の課題や特性について地域住民と一緒に考え、特色ある地域まちづくりを実践するために、平成30年度から地域づくり組織にはまちづくり専門員を配置しております（中央、南部、東部市民サービスセンターで先行実施）。更に特色ある地域づくりが進むように、地域づくり組織の外枠に、市民活動に携わる有識者をコーディネーターとして3名委嘱し、本事業の全体を俯瞰した指導等をしていただいております。また、分野ごとの専門的助言を行うアドバイザー等も必要に応じて派遣しております。</p> <p>今後も、各市民サービスセンターが地域づくり組織を支援していくとともに、地域づくり組織の運営状況を確認しながら体制強化についても随時検討してまいります。</p>
<p>（市民協働・都市内地域分権の推進のページ）これから必要なことと思われるが、どのような具体案を示されるのか期待とともにうまく実行されるか不安もある。</p>	<p>第7次秋田市行政改革大綱に基づき今後策定する実施計画において、より具体的な内容について記載し、その進捗状況についても分かりやすく伝えるよう努めてまいります。</p>
<p>都市内地域分権の推進 地方自治法202条の4に定めるところの地域自治区を設置してみてもどうでしょうか？ 地域協議会の構成員は100人会と同じように、抽選、又は立候補で選任するとよいかと思います。</p>	<p>本市では、秋田市市民サービスセンター条例により、地域に身近な行政サービスを行政区域を定めて提供する行政内分権と、市民サービスセンターの管理や地域自治活動の促進、地域団体の育成等の事業を地域住民で構成される住民自治組織（地域づくり組織）に委ねる方向での地域内分権に取り組んでおり、本年度から、地域住民と市が白紙から協議するまちづくりをPDCAサイクルで行う取組にチャレンジしたところであります。</p> <p>こうした取組は、地域住民が市政に積極的に参画したり、地域特性に応じて提供する行政サービスを変えることによって、行政改革につながるものであるため、当分の間は、現在の行政運営で成果をあげていくよう努力してまいります。</p>
<p>都市内地域分権の推進 平成30年迄に3ヶ所のサービスセンターで「地域まちづくり推進事業」を開始しているようですが、進捗状況及び先行3センターの地域づくり組織とはどのような組織なのか、またワークショップ等の手法により白紙からなっていますが、ワークショップのリーダー等は、どのように考えるのですか。また、残り4センターが遅れた理由は何ですか。</p>	<p>本市では、合併特例法に基づく市町村建設計画として制定した「緑あふれる新県都プラン」により、市民サービスセンターを市民協働・都市内地域分権を推進するためのプラットフォームと位置付け、秋田市市民サービスセンター条例第16条により、市民サービスセンターの管理や地域自治活動の促進、地域団体の育成等の事業を地域住民で構成される住民自治組織（地域づくり組織）に委ねる方向での地域内分権に取り組んでおります。「地域まちづくり推進事業」については、こうした取り組みを補完する新たなチャレンジとして、市民サービスセンターの設置が遅かった東部、南部、中央地域で、実施しているものです。</p> <p>この事業については、「秋田市市民協働指針」4（4）に基づくものであり、地域の魅力や地域資源を生かした特色あるまちづくりの実践として、住民の当事者意識を育むため、白紙から協議することとしております。そのため、住民主体で実現可能なまちづくり計画からPDCAサイクルで実施し、計画や事業の内容よりも、住民参画に比重を置くものと考えております。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>都市内地域分権の推進 「白紙から一緒に考える」ことを良しとする若者が居る一方で、これまであった既存の地域づくりのつながりが薄れていっていることを危惧しています。例えば、花だんづくりをしている仲間が減ったことで、コンクール（全県花だんコンクール）に応募できなくなったり、クオリティが下がったり…お年寄ばかりです。</p>	<p>市民サービスセンターと地域づくり組織を中心とした地域住民がワークショップ等の手法により白紙から一緒に考えることは、住民の主体的な活動を促進するものであり、既存の地域づくりのつながりを壊すものではありません。ただし、こうした取り組みは、秋田市（団体自治）とそこに住む住民（住民自治）がともにレベルアップし、地域における公共を再編成していくことにつながることを目的としており、形骸化している事業等については、次世代を担う若者の視点で見直しを図る等の工夫が必要であると考えております。</p>
<p>地域における自殺対策力の強化 行政改革項目の体系になじまないのではないかと。</p>	<p>地域と連携して自殺対策力を強化する取組については、市民協働を推進する視点から第5次秋田市行政改革大綱から継続的に取り組んでいるものです。</p>
<p>地域における自殺対策力の強化 自殺対策力の強化についてですが、尊い命の尊重からも絶対に自死ゼロにするという強い心で取り組んでください。取組概要の他に、特に小学校の低学年から思春期を迎える中学校までの連続した学校教育も大事にしてください。</p>	<p>平成30年度内に策定する自殺対策計画に基づき、「誰も自殺に追い込まれない社会の実現」のため、自殺対策事業を強力に推進するとともに、民・学・官の連携を強化してまいります。また、この計画において「児童・生徒のSOSの出し方に関する教育」を基本施策と位置付け、社会において直面する可能性のある困難やストレスの対処法を身につける教育を推進することとしております。</p>
<p>研修会への参加者数を成果指標としているが、研修に参加した結果、自殺対策に携わる人材がどの程度増えたのかを評価・検証していく必要があるのではないかと。研修会の参加者が多くても実際の活動につなげていかなければ意味がないと考えるがどうか。</p>	<p>地域との協働やネットワークを強化し、地域の実情に応じた各種事業の実施するため、生きる力の強化に関連する相談事業数を成果指標に追加するとともに、ゲートキーパーなどの自殺対策に係る人材の確保、養成、資質の向上を図るため、人材育成に関する研修会の修了者数を成果指標とし、本市の自殺にかかる状況等の理解、自殺対策に携わる行動への動機付けを促進してまいります。</p>
<p>自殺対策力の強化に当たり、地域との関わりを深めていくことが重要であり、「市民協働の推進」や「都市内地域分権の推進」の取組に自殺対策も取り入れていくなど、市民協働と関連付けて自殺対策を進めていくべきと考えるがどうか。</p>	<p>今年度内に策定する「秋田市民の心といのちを守る自殺対策計画」は、「心といのちを守り、ともに支えあい、誰も自殺に追い込まれることのない秋田市の実現」を理念としました。これは、「秋田市民の心といのちを守る自殺対策条例」の目的である「市民一人ひとりがかけがえのないいのちの大切さを考え、ともに支えあう地域社会の実現」を踏まえたものです。この計画の中で基本施策として「地域におけるネットワークの強化」や「自殺対策を支える人材の育成」等を掲げ、市民協働で取り組む内容を明確にするとともに、進捗状況についても管理してまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>人口減少・少子高齢社会、毎日のように言われてます。若い人達の給料から差し引かれる税金、その他、自分の子供達も、かわいそうなくらいです。行政は市民にやさしい政治と思ってましたが、今は、市民を苦しめるためにあるようにさえ思います。少しずつ、少しずつ、年金も減らされ暮らしが大変です。財政の事は良くわかりませんがとにかく老人が長生きするのが迷惑と思われてる時代のように思われます。官民協働で地域の課題に検討してると思っていますが、私達が道路を歩いて年寄は、余り外出出来ないように、昔に比べ、不便になりました。道幅が拡張され、大きな道路が沢山出来、車の道だけは良くなりましたが、冬になると、小路まで除雪がされなくなりました。近くに又、大きな道が計画されている場所があるそうです。40代50代の元気な人達が中心になって取り組んでるからでしょうか。車社会とは言え、雪が降ると雪の中でじっと春を待つしかありません。</p>	<p>本市の除排雪につきましては、平成25年度に見直しを行ったゆき総合対策基本計画に基づき、道路種別に応じた作業優先順位により、除排雪作業を実施しております。本市のゆき総合対策基本計画では、幹線道路や学校周辺の通学路などの主要な道路の作業を優先し、初期除雪の徹底を図ることとしており、生活道路については、その後の気象状況や路面状況等から、総合的に判断し、出勤を決定することとしていることから、幹線道路などの主要な道路と、小路などの生活道路において、状況によって除排雪作業のタイミングに差が生じてしまうことをご理解くださいますようお願いいたします。また、地域住民が自ら実施する除排雪作業に対し、小型除雪機等の貸出しや、燃料支給等の支援を継続的に取り組んでいくほか、より利用しやすい制度となるよう事務改善を進めるとともに、新たな支援制度についても検討してまいります。</p>
<p>小型除雪機械の貸出 とても助かっている。</p>	
<p>市民協働による生活道路の除排雪の推進 除排雪は、個人宅前の公道を実質的にその個人宅所有者が自主的に個人として実施していることを踏えて、現実的な制度となる事を求めます。</p>	
<p>PPP/PFI手法の活用推進 「スケジュール」、「成果指標」は、概念的な表現でなく、具体的な目標を示すべき。</p>	<p>「秋田市PPP/PFI手法の活用検討に関するガイドライン」に基づき、事業費（建設費）総額10億円以上又は単年度事業費（運営費等）1億円以上の公共施設整備事業について、PPP/PFI手法の活用を優先的に検討することを成果指標に掲げました。また、優先的検討の対象とする事業については、仁井田浄水場をはじめ個別の取組項目に掲げてまいります。</p>
<p>PPP/PFI手法の活用推進 取り組みの内容と成果指標の整合性がない。例えば、一定の金額以上の公共施設整備におけるPPP/PFIの検討率など、何らかの定量的な指標を設定すべき。また、サウンディング型市場調査について、この項目に記載すべきではないか。</p>	<p>「秋田市PPP/PFI手法の活用検討に関するガイドライン」に基づき、事業費（建設費）総額10億円以上又は単年度事業費（運営費等）1億円以上の公共施設整備事業について、PPP/PFI手法の活用を優先的に検討することを成果指標に掲げました。また、サウンディング型市場調査については、民間事業者との対話を通じ、市場性の有無や実現可能性の把握、民間アイデアの収集等を行い、民間事業者が参加しやすい公募を行うための有効な手法であり、「千秋公園への官民連携手法の活用検討」において実施することとしており、今後、同調査の実施の可能性がある事業については、個別の取組項目に掲げてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>PPP/PFI手法の活用推進 取組概要に本年度制定予定の「秋田市中企業振興基本条例」に基づく中小企業の活用を盛り込む必要はないか。公共施設管理や災害復旧工事等への対応においては、現場に明るい中小企業技術者の経験やスキルを有効活用することが合理的だと思うが、整備タイミングの適正化や迅速な工事着手により市民の安全安心と市人件費削減が図られるのでは。</p>	<p>本市では、一定規模以上の施設整備に当たっては、PPP/PFI手法の導入を優先的に検討することとしております。 中小企業振興に関しては、中小企業振興基本条例に基づく指針に、振興施策の方向性や振興施策を総合的に推進するための事項を定めることとしております。 第7次秋田市行政改革大綱においては、中小企業を含めた民間活力・ノウハウを積極的に導入することにより、公共サービスの維持・向上を図ってまいります。</p>
<p>公立保育所のあり方の検討 配置・運営形態の見直しとは何なのか、少子化による運営が困難な状況なのか保育園、保育士の不足な状況なのか、詳しくはこれから方針を決定するにしても、大体の方向性を書いてほしい。</p>	<p>河辺・雄和地域の一部の保育所では、入所児童の減少が著しく、集団での活動を通じて社会性等を育む場である保育所の役割を果たせない懸念があります。そのため、適切な規模の確保に向けた統合や保育需要に柔軟に対応できる民間への移行など、保育所の配置や運営形態について検討を行っているところです。</p>
<p>公立保育所は、最終的には統廃合する方向になると考えているが、例えば小中学校の統廃合学区ではスクールバスを運行しており、こうした取組も参考に、市民サービスが低下しないよう十分に配慮しながら進めること。</p>	<p>現在は、保護者との意見交換会等を行っているところであり、その中でいただいた意見を参考に、今後の方針について検討を進めております。</p>
<p>公園課の事業について ・Park-PFIの活用は公園を訪れる人にとって新たな楽しみになると思いました。その際エリアを慎重に決めて景観を守るようお願いします。また、公園施設改修事業も楽しみです。外国からの観光客も急に増えてきましたので、案内標示やしおりに英語・中国語・韓国語の表示が必要と感じました。秋田は他県より遅れているようです。 ・県外からきた友人に千秋公園を案内したら、土塁で築かれためずらしいすばらしい公園だけど、少し残念だったのが、桜の花つきのまばら、伸びすぎたような樹木、松の根が何本もむき出しになった二の丸の土手の一部と言っていました。私も同感です。例えばですが、桜の手入れは角館から、庭園づくりは京都から、そして公園全体の総合的管理運営の仕方は弘前公園課など、それぞれのプロをお招きして年数回実技講習を行えば、出張旅費などお金がかかっても、近い将来全国に訪れる公園になると思います。</p>	<p>千秋公園の整備に当たっては、景観に配慮しながら進めさせていただくとともに、案内板等の多言語表記や桜の再生、城跡の地形保全などについては、本市においても千秋公園の課題と捉えており、今後、千秋公園再整備基本計画に基づき、これらの課題を改善すべく整備を進めてまいります。</p>
<p>千秋公園に秋田犬のふれあい処を設けたところ、3万人を超える人手があったほか、インバウンドによる観光客の増加もあり、確実に千秋公園を訪れる観光客が増えていると実感しており、千秋公園の整備に当たっては、公園課が中心になって、観光振興課、文化振興課、商工会議所等と連携しながら取り組むこと。</p>	<p>ご意見のとおり、関係課所室および団体と連携しながら、千秋公園再整備基本計画に基づき、より魅力あるにぎわい空間を目指して整備を進めてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>官民連携手法の活用検討（千秋公園） 市場調査を実施すること、民間活力の導入について検討すること等賛成します。 千秋公園には行かなくなった、いきづらくなった等々の話をよく聞きます。理由、原因、対策等、いろいろあるものと考えます。</p>	<p>より多くの方に足を運んでいただけるよう、昨年度改定しました千秋公園再整備基本計画に基づき、より魅力あるにぎわい空間を目指し、整備を進めてまいりたいと考えております。</p>
<p>民間委託等・民間活力の導入に関して、もっと具体的な内容を知りたいと思った。</p>	<p>官民連携手法の検討の観点等を追記しました。第7次秋田市行政改革大綱に基づき今後策定する実施計画において、より具体的な内容について記載し、その進捗状況についても分かりやすく伝えるよう努めてまいります。</p>
<p>官民連携手法の活用検討（千秋公園） 具体的でとてもよく分かりました。他の項目もこのように説明されると納得できるのですが・・・。</p>	
<p>公共施設マネジメントの推進 施設の長寿命化を図ることは大賛成です。お金がかかる事なので、しばらく我慢してでも100年位は大丈夫なものを作ってほしいと思います。家の小さなログハウスは200年もつそうです。安かろう悪かろうはやめて下さい。</p>	<p>秋田市公共施設等総合管理計画では、「計画的な維持保全」を公共施設等マネジメント基本方針の一つに位置付けており、確実な点検、適宜な保守および計画的な修繕、改修を行うことで、事故の防止や機能の維持に努めるとともに、公共施設等の長寿命化を目指すこととしております。</p>
<p>財政見直しに関して、公共施設等の年間維持費用が高額なので、利便性と本当の必要性を考えて、コストカットできる様にすべきと感じます。</p>	<p>秋田市公共施設等総合管理計画では、公共施設の統廃合や複合化などによる保有量の見直しとともに、運用方法の見直しも検討することとしており、公共施設等マネジメント基本方針に基づいて財政負担の軽減を目指してまいります。</p>
<p>インフラ、無駄な建築はソク止めて老朽化した施設補充へ、生きた予算を執行する事。</p>	<p>秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持保全や効率的な施設運営に取り組んでまいります。</p>
<p>公共施設の総合的な管理について、雄和・河辺地域の再編が目立っているが、2019年の統一地方選の動向や地元の利害関係者の動向も気になる。子供の減少、老人の増加により年代による公共施設へのニーズもちがってくると思うので、エリアによって10年～20年の中長期の計画もあったらと思う。</p>	<p>ご意見を参考に、地域ごとの計画について検討してまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>公共施設の総合的な管理において、個別計画に基づく定期点検・改修事業とする成果指標とするものが多く、具体的に個別計画を明らかにして欲しい。また、コスト縮減に結びつくものであれば、数値として公表して欲しい。</p>	<p>個別施設計画の実施において、秋田市公共施設等総合管理計画で定めた施設類型を示しており、これら施設の個別施設計画を策定し、推進することとしております。なお、個別施設の廃止などについては、「公共施設のあり方の見直し」の中で具体的に示すこととしております。</p>
<p>「道路施設」とは別かもしれませんが、危険と思いましたが記入致しました。「個別施設計画（道路施設）の実施」ですが、道路利用者の事故を未然に防ぐとありますが、歩道と車道の段差や歩道自体の凸凹や敷石などに時折足を取られ大変気になります。又、車で走行中に危ないと感じたのは、直進の走行車線が途中から急に左折などの変更記号になっている場所が多々あり急な車線変更などで危険でした。隣県の酒田市のように右折・左折車線を色を付けると判別し易いと思います。</p>	<p>歩車道間の大きな段差解消や歩道の凸凹につきましても、その状況に合わせ、改良工事や小破修繕で対応してまいります。また、車の走行車線については事務を所管する警察と協議を持つなど、危険箇所の解消に努めてまいります。</p>
<p>「個別施設計画（融雪施設）の策定・実施」ですが、トンネルの出入り口付近とトンネルの中も大変滑り易い場所があり融雪対策の整備実施を願います。</p>	<p>平成31年度に策定する個別施設計画に基づき、道路利用者の事故を未然に防ぐため、計画的な修繕や改修に努めるとともに、引き続き、パトロール等で路面状況を把握し、迅速かつ適切な除排雪に努めるほか、状況に応じて、凍結抑制剤の散布などにより対応してまいります。</p>
<p>年度末に道路工事等が重なる傾向にあるため、年度を通して工事できるように施工スケジュールの平準化を図るべきではないか。</p>	<p>来年度の予算で実施する道路工事の一部を、今年度内に発注するという制度を利用し、事業の平準化に取り組んでおります。</p>
<p>施設の見直し・廃止がとても多く見られるが、見直しについては、検討が多く先延ばししている様に思える。</p>	<p>施設の廃止や見直しについては、施設の利用状況や老朽度合いをはじめ、市民ニーズや配置バランスなどを踏まえ、地域の皆様や利用者等との協議や交渉に一定程度の時間を要することが想定されますが、可能なものは実施時期を前倒しするなど、スピード感を持って取り組んでまいります。</p>
<p>公共施設のあり方の見直しについて、比較検討ばかり、決定戦設定をお願いします。</p>	

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>未利用資産の売却とは少しちがいますが、市が所有している建物（たとえば廃校とか）の利用促進にも力を入れてほしいなと思います。（借りたりもできるようになっているようですが、もう少し力をいれてほしい）</p> <p>また、市内の空きビルを活用した取り組みなどがあれば。イベントでも定期的なもよおしでも、もう少しいろんなことができる“場”があったらいいなと思うので・・・。</p> <p>もちろん、公民館やサービスセンターなど、公っぽい場所はたくさんありますが…</p>	<p>現在、雄和地区の廃校舎の利活用を進めており、今後も引き続き、利活用を促進してまいります。</p>
<p>未利用施設の利活用と解体の検討 現状の未利用施設数と不要施設数を記載しておくべきではないか。</p>	<p>指標の現状として、未利用施設数および不要施設数を記載いたしました。</p>
<p>民間委託・官民連携の推進については大いに賛成。現状よりも一歩進んだ政策を期待する。ただし、廃止を予定・検討している設備・施設については、告知をもっと早く、大きく行ってほしい。</p>	<p>公共施設の整備等については、官民連携手法の導入を優先的に検討するなどの取組を進め、施設の廃止に当たっては、迅速かつ適切な周知に努めてまいります。</p>
<p>市有地・市有施設の売却、地方債の大幅拡充をすすめるべき。省エネ・再生エネルギーなどの施策は市政・財政が安定してからでよい。</p>	<p>市有地・市有施設については、年2～3回の一般競争入札を行い、売却を進めております。また、市全体の施策体系のバランスをとりながら、優先順位を考慮して施策展開してまいります。</p>
<p>老朽化が著しい施設等の解体は必要と思うが、その跡の利用をどうするか、市民が何を必要としているかきちんと把握して検討してほしい。</p> <p>新しく公共施設等を建築するのであれば何も変わらないと思う。</p>	<p>市として活用することのない建物は解体し、跡地については基本的に売却することとしております。</p>
<p>農業集落排水処理施設の廃止 集落によっては使用人数が少なくても住民の生活にとって重要な位置を占める施設があると思います。利用者との慎重な話し合いにより進めていただきたいと思います。</p>	<p>農業集落排水処理区域での汚水処理を停止するのではなく、老朽化した施設を公共下水道や近接した処理施設へ統合して事業の効率化を図るものであり、廃止後も利用者に影響を与えないよう努めます。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>入札・契約制度の改善 総合評価落札方式の入札では、受注後契約会社が末端まで完全に対応できない項目（労働環境評価・地元貢献評価）があり、改善が必要である。 また、年々総合評価項目も増えるなか、働き方改革の制定によりさらに評価項目増が懸念される。 評価項目によっては企業経営上継続的な支出に繋がるため、要する経費は発注者側でも負担するべきではないか。</p>	<p>公契約基本条例では、市発注工事に従事するすべての労働者をその対象としており、なかでも適正な労働条件の確保や労働環境の向上を図る必要があるのは、受注者又は下請負人から公契約に係る業務等を請け負う者（2次、3次の下請負人等）であることから、ご理解いただければと思います。 本市では、入札時に評価の対象とした労働者や資機材の仕入れ先を変更する場合もあることに配慮し、履行確認の際には80%以上の履行率を確保していれば評定点の減点はしないなどの緩和措置を講じております。 総合評価項目の変更増については、現在のところ予定はございません。評価項目を増やす必要がある場合は、受注希望者の負担にならないよう慎重に検討いたします。 なお、評価項目のうちISO等の認証については、顧客に提供する製品・サービスの向上や、環境リスクの低減、環境への貢献を目指すことを目的として当該業者が必要であると判断し、取得・継続しているものであり、それらを取得している一部の業者に対しその経費について市が負担することは公平性に欠けるものと考えております。</p>
<p>「入札・契約制度の改善」ですが、昨年豪雨の被害で裏山が崩れ工事予定になっているが未だに落札されず危険な状態で生活している方がいると聞きました。入札制度には詳しくありませんが、人命に関わるような工事は早急の実施出来るよう願います。</p>	<p>昨年の災害復旧が本格化した今年度に入り、建設業者が多忙を極めており、6月以降は災害復旧工事が入札不調が続いている状況であります。 そのため、入札参加資格要件の緩和や入札によらない契約方法を取り入れるなど、早期復旧に向けて施工業者の確保に努めております。</p>
<p>窓口業務のあり方の検討 AIの活用や遠隔業務の推進など柔軟な考え方で検討してほしい。</p>	<p>マイナンバーカード作成時にはタブレットを活用し、また、フロアマネジャーが市民から市政情報を求められた際にはインターネットを活用しているところです。AIについては、受付に利用できないか検討しましたが、導入した自治体では、まだ利用できるレベルではないという意見が多く、今後の進展を注視してまいります。遠隔業務についてはコンビニ交付を導入し、所得課税証明書や本籍地が秋田市の方への戸籍サービスなどを新たに加えております。</p>
<p>「窓口業務のあり方の検討」ですが、利便性から民間委託等の必要性はあると思われます。情報漏洩等の対策に強固な取り組みを望みます。</p>	<p>窓口業務を民間委託した場合、情報漏洩防止を意識した業務手順を遵守するよう徹底し、個人情報の取扱いについて厳正に行うよう取り組んでまいります。</p>
<p>中央市民サービスセンター関連 例えば、秋田市役所と駅東アルヴェの間など、同じサービス内容でも、窓口での手続が違うことがある。先日、非課税証明書の申請の際、アルヴェで所得申告書を書いたが、市役所で提出したことはなかった。こうした、窓口での手続、指示の差をなくし、できるだけ統一する。同じ手続を想定して、代理で妻に行ってもらった時、やり方が違ったことが何度もある。</p>	<p>市民生活部の関係課所室間での連絡を密にするとともに、手続に当たっての研修会を開くなどして、各課所室での差がなくなるようにしてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>庁舎駐車場について、来庁者が迷わずに駐車できるような仕組みを構築し、混雑時のみ警備員を配置することにより、コスト削減を図るべきではないか。</p>	<p>市役所駐車場の整理員については、平成30年1月の管理ゲート設置を機会に減員し、コスト削減に努めているところですが、場内の安全監視や車いす用駐車区画への案内など様々な業務に対応していることから、管理上、一定の人員配置は必要と考えております。今後も、駐車場内の案内表示を改善するなど、より利用しやすい駐車場の運用に努めてまいります。</p>
<p>フロアマネジャーについて、常時2～3人配置するのではなく、繁忙期と閑散期に応じた配置とすることにより、コスト削減を図るべきではないか。</p>	<p>フロアマネジャーについては、案内窓口の2名を除くと、発券機横に2名、正面入り口付近から市民の座に1名、国保年金課前から市民の座に1名を配置しております。発券の操作は難しく、補助なしでは発券が困難で、繁忙期はフロアマネジャー1人につき1時間当たり約30人、平常時でも約20人の補助を行っております。また、正面入り口付近と国保年金課前付近の配置については、発券機の前を通らず窓口へ行こうとする来庁者の発券機への誘導、自動交付機利用者への説明や誘導、車椅子の貸出しの補助、フォトコーナーの写真撮影の補助やキッズコーナーの管理等の業務が手薄になるため、減員は難しいと考えております。しかしながら、ご指摘のような意見もあることから、業務の閑散な時間帯には、配置余剰と受け取られないよう、柔軟な配置で対応してまいります。</p>
<p>AEDの操作講習会は、受けたいと思いつつも果たせないまま現在に至っています（それなりのイベントがあっても、使っている様子を見学のみしかできないので…）。今後、もし機会に恵まれたら是非受講したいと思います。</p>	<p>AEDを含めた救命講習会は、市民からの依頼に基づき随時開催しているほか、一般公募による救命講習会も定期に開催しておりますので、是非ご相談ください。</p>
<p>「防火対象物に対する査察体制の充実」ですが、自宅の駐車場等でバーベキュー等をする方が増えているようですが、強風でも実施される方もいて小さい火の粉ですが飛んでくる事があり危険はないのか気になります。楽しい事なので、尚更、近隣に迷惑がからぬように消防からの注意喚起の方法を考察して頂きたいです。</p>	<p>防火対象物に対する査察体制とは、不特定多数の方が出入りする一定規模以上の対象物に対し行う立入検査に関することではありますが、ご意見をいただきましたバーベキューについて、心配な時は最寄りの消防署にご連絡くだされば、現地を確認し、指導いたします。その他、市民の方々への注意喚起については、時節を考慮しホームページ等での広報を検討してまいります。</p>
<p>介護施設等への119番出前講座実施 行政改革項目の体系になじまないのではないか。</p>	<p>119番出前講座は、消防本部職員が各施設等に出向き、適切な通報要領や緊急時の対応等を説明するとともに、模擬送受話器を使用した通報シミュレーションを体験することで、通報者と指令員が相互学習する取組であり、市民との連携強化による質の高い救急体制の提供を図るとともに、市民協働の推進にも資する取組として行政改革の視点から取り入れております。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>(119番について) 母が4年前、96才で亡くなりましたが、3度も救急車のお世話になりました。とても親切にして下さり、心からありがたいと思いました。</p>	<p>引き続き、傷病者や家族に寄り添ったよりよい救急サービスの提供に努めてまいります。</p>
<p>マイナンバーカードや電子申請サービスを利用しづらい市民の利便性向上策として、地域に居住する市職員を活用する視点を取り入れられないか。(除雪の地域情報員を活用するなど)</p>	<p>本市の現状と課題を踏まえ、市民協働による地域・社会課題の解決に取り組んでまいります。</p>
<p>マイナンバーカードの普及促進 様々な番号がありすぎて、何が、何の番号か理解出来ない現状が要因ではないか。ちなみに私は登録済だが、情報もれが心配だ。システムエラーがないとはいえないから。</p>	<p>マイナンバーに関する市民の皆様の情報については、人的、技術的両方の面から安全対策を徹底し、情報の保護に努めてまいります。</p>
<p>マイナンバーカードの普及に関して、サービスの拡充で便利になるのは喜ばしいことですが、保険証やクレジットカード、運転免許証などを失くすと厄介になる物を持ち歩く必要性が増えてきていますので、便利に反し、気持ちは微妙です。ICTも良いですが、アナログの良い部分はある程度残し、市民の情報を守って下さい。</p>	
<p>由利本荘市のようにコンビニ等で各種証明書が発行できるようにしてほしいという意見もよく聞かれますが、それについての取組みもほしいと思う。</p>	<p>本市では、平成30年10月1日から開始しました。</p>
<p>オープンデータの推進 オープンデータの充実をぜひお願いします。統計情報関係に加え、市などのイベントデータのリアルタイム配信系のものもあると、良いと思います。</p>	<p>今後も引き続き、様々なデータをオープンデータとして公開する取組を進めてまいります。</p>
<p>コンビニでの納付や情報システムの集約などはすばらしい。もっと促進すべき。 職員のコンプライアンスについては、ある程度向上するまで民間の企業やソフト・ツールを活用してはどうか。</p>	<p>今後も市民のニーズに的確に対応し、施策をより効果的に進めるため、ICTの活用による市民サービスの向上や行政事務の効率化に鋭意取り組んでまいります。また、コンプライアンス推進に向けた全庁的な体制を強化するとともに、個々の職員の改善意欲の醸成、倫理観やコンプライアンス意識を高める研修に引き続き取り組み、意欲と活力ある職場風土づくりに努めてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>あらゆる方向で電子化が進み、情報等を統一して管理運用する事は、たいへん効率的で今の時代の流れである。しかし、高齢化や貧困など様々な理由でその流れに乗る事の出来ない情報弱者に対しての対策はどのように盛り込まれるのか。人口減少対策、高齢化の問題ではないだろうか。</p>	<p>本市では、インターネットやSNSのほかに、全戸配布の広報あきたや市政テレビ番組等を通じ、市政情報を発信しております。今後も、より多くの人に市政への理解を深めていただくため、わかりやすい紙面づくり、番組づくりに努めてまいります。</p>
<p>市有地・市有施設の売却、地方債の大幅拡充をすすめるべき。省エネ・再生エネルギーなどの施策は市政・財政が安定してからでよい。</p>	<p>未利用の市有財産の貸付けまたは売払いによる利活用や、学校、道路など長期間利用する施設の整備にかかる財源としての市債の活用は、安定的で持続可能な財政基盤を維持していく上で、重要な取組の一つであります。一方で、人口減少下において、財政規模が縮小する中であっても、本市が将来にわたり維持、発展するためには、地域産業の振興や雇用の創出、豊かな自然をいかした環境立市の確立といった、本市の成長につながる施策を切れ目なく展開する必要があると考えております。</p>
<p>一般会計予算とほぼ同額の市債残高があります。企業でいえば年間の売上と同額の借入金があるということで返済不能で倒産するしかない状況だと思います。このような状況で市出資団体の財務分析を早急に実施し出血を止める判断を早急にするべきで、議論の余地は全くありません。同様に未利用資産は、即刻売却すべきです。行政と企業の違いの1つに課題に対応するまでのスピード感があると思います。本日10月15日秋田魁新報社の朝刊で第三セクターの経営評価を拝見しましたが、上場企業なら監査法人に事業継続のみこみなしと監査意見を付される状況です。公共事業であろうと民間の事業であろうとお客様の満足度が向上することが、売上を増やす唯一の方法です。赤字経営になっている「原因」を早急に分析して具体的な対策を実行してください。また、出資者もしくは債権者として毎月月次決算の状況を確認していただけますでしょうか？</p>	<p>市債は、学校や道路など長期にわたって利用する施設を整備するための財源であり、それら施設を利用する将来世代にも、償還という形で応分の負担を求める側面を有していることから、一定の借入は必要であります。また、市債残高については、大規模事業等の償還が概ね終了することなどにより、減少していく見込みであるほか、平成30年3月に作成した秋田市中・長期財政見通しでは、4年後の平成34年度末において、約1,324億円まで縮減すると推計しております。今後も、将来世代に過度の負担を残さないよう、借入額が償還額を上回らない範囲に止めることを一定の目処に発行を抑制しながら、市債残高の縮減に努めてまいります。</p> <p>市出資団体については、債務超過団体や、単年度黒字が常態化していない団体など、経営上の課題を抱えているほか、事業執行に携わる職員が十分確保できていないなど、組織体制上の課題を抱えている団体もあるものと認識しております。そのため、経営基盤の安定化に向け、市出資団体に対し、コスト削減や組織体制の強化など、それぞれの課題に応じた具体的な対応策を協議・実施しているところであり、今後とも設置者として、団体の経営の健全化や将来的なあり方について検討していくこととし、債務超過団体については、平成30年度中に市が経営健全化方針を策定することとしております。</p>
<p>市出資団体の経営の健全化と公共施設の問題は一对として再検証するべきと思う。他の事に関しては、特にない。</p>	
<p>市出資団体の経営の健全化 市が出資する公社、第三セクターについてそれぞれの課題等は、もっとつつこんだ見直し改善策等が必要と考える。(債務超過を解消するための具体策の具体化他)</p>	

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>資産老朽化比率と純資産老朽化比率の向上を図る事。秋田市全体の純資産比率は3.9%で34位。この政情を打破せよ！</p>	<p>今後、秋田市公共施設等総合管理計画を踏まえ、それぞれの公共施設について個別施設計画を策定することとしており、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に行い、各種比率等の指標にも配慮しながら、施設の老朽化対策に取り組んでまいります。</p>
<p>公共施設等整備基金の確保 成果指標について、基金の具体的な活用策を練り上げた上で、年次ごとの積立額（目標額）を示したらどうか。</p>	<p>中・長期財政見通しにおいて、公共施設等整備基金は、平成39年度までに全額の取崩しが見込まれ、同基金の活用期間の延長を図る必要があるため、第7次秋田市行政改革大綱期間中に累計14億円を積み立てることを成果指標に掲げております。</p>
<p>公共施設等整備基金の確保 公共施設等整備基金の用途について、議会における質疑においても、市側と議会側とで考え方が異なるケースが見受けられる。基金の用途の明確化が必要ではないか。</p>	<p>公共施設等整備基金の用途については、基金設置時に方針を整理し、それを条例に明記しております。今後も条例の趣旨を踏まえ、基金を適切かつ有効に活用するとともに、その内容について丁寧な説明に努めてまいります。</p>
<p>地域振興基金の一部移管 この案の推進のためには、関連条例の改正を要すると考えられる。「取組概要」または「成果指標」に、条例改正についても言及すべきではないか。</p>	<p>特定目的基金の見直しに関する取組については、一つの取組項目にまとめて掲載することといたしました。移管に当たっての条例改正等の手続については、年度計画である実施計画に記載し、進捗管理してまいります。</p>
<p>家庭ゴミ処理手数料の使用内訳については、ゴミ処理や環境対策についてのみ使用して欲しい。ゴミ処理手数料相当分の見える化の取組スケジュールが4年となっておりスピード感を持って取組して欲しい。</p>	<p>地域振興基金の一部（家庭ゴミ処理手数料相当分）を一般廃棄物処理施設整備基金へ移管する取組については、議会や秋田市廃棄物減量等推進審議会等の意見を踏まえながら進めていく必要があることから、相当程度の期間を要しますが、できる限り早期に実現できるよう取り組んでまいります。</p> <p>なお、本市では、家庭ゴミ有料化制度の導入以降、家庭ゴミ処理手数料収入そのものについては、全額をゴミの収集運搬経費に充てており、その相当額は、一般廃棄物処理施設整備基金と家庭ゴミの減量のための対策事業やその他の環境対策事業に要する経費に充て、なお剰余金がある場合には、これを地域振興基金に積み立てた上で、翌年度以降の環境対策事業に充てることとしております。</p> <p>この家庭ゴミ処理手数料相当額の各事業への使いみちについては、市民の方々に分かりやすい説明に努めるとともに、より家庭ゴミの減量や環境に資する取組に充てるよう、検討を重ねてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>「市出資団体の経営の健全化」について ・千秋公園二の丸売店 観光客向けの秋田の物産が少ないと感じました。おみやげなどもっと種類をふやし、多国語で説明文でPRしたり魅力ある売店になるよう工夫したらよいと思います。 また、冬期間自動販売機を閉鎖しない方がよいと思いました。冬の散歩や冬景色を楽しむ観光客も多くなりました。低価格の温かい飲みものを求めたい人は沢山いると思います。 経営の健全化と共に相手の立場にたったおもてなしの経営を心がけると口コミで広がり発展すると思います。</p>	<p>千秋公園二の丸売店は、本市が交付金を拠出している公益財団法人秋田観光コンベンション協会が運営しており、今年度から新たに秋田の地酒や国内外で人気のある秋田犬グッズを販売するなど商品内容の見直しを図ったところ、売上げが前年度比4割程度の増となっており、今後も商品内容の充実に努めてまいります。 商品の多言語化についても、年々、外国人観光客が増えていることから、商品の魅力が伝わるよう標記の工夫に取り組んでまいります。 千秋公園二の丸売店は、冬期間は来場者が少ないことから休業しており、自動販売機についても、設置業者によれば、商品運搬のための除雪や冬期の売店休業期間、無人となる場所での防犯対策などについての検討が必要であることから、休業しているとのことですが、費用対効果や安全対策を勘案しながら、売店の冬期営業も含め自動販売機の冬期営業についても検討してまいります。</p>
<p>未収金の解消が主で、新規財源の項目が少ない。プラス要素が欲しい。</p>	<p>新規財源の開拓については、他都市の先行事例や、民間の発想を取り入れるなど、新たな視点のもとで財源確保に向けた取組を進めており、ガバメントクラウドファンディングや八橋陸上競技場へのネーミングライツ導入を新規に実施することとしております。今後も、新規財源検討連絡協議会において検討を進め、実施可能と判断された取組については、計画の進捗管理において、随時、取組項目として位置付けてまいります。</p>
<p>ネーミングライツの見通し、広告収入の見通しも今後は減少するのではないかと考える。</p>	<p>経済が緩やかな回復基調を続けており、一定額の確保は可能と見込んでおりますが、引き続き、他都市の先進事例や民間の発想を取り入れるなど、新たな視点のもとで財源確保に向けた取組を進めてまいります。</p>
<p>財政について、地方債の拡充や市有地・市有施設の売却など（ふるさと納税・ネーミングライツ含む）、見直しやチャレンジできる部分がまだまだあると思う。コミセン・公園・ストリートなどにもネーミングライツを導入したり…</p>	<p>市債を含めた効果的な財源の活用や市有施設の売却はもちろんのこと、他都市の先行事例や民間の発想を取り入れるなど、職員が自ら稼ぐという意識のもと、既存の取組にとらわれない新たな視点による財源確保策について検討してまいります。</p>
<p>将来的に歳入は減少傾向にあり財政運営が厳しくなるとの予測のなかで、「ふるさと納税」は貴重な財源のひとつと史料され、近隣県では秋田県の10倍以上の収入を得ている県もあり、収入確保のみならず、雇用の確保にもつなげている。秋田県全体に限らず秋田市においても徐々に増収傾向にあるものの、まだまだ取組みが弱く、延いては雇用促進につながっていないのが現状でないか。</p>	<p>ふるさと納税については、歳入確保の観点に加え、市政推進の基本方針である総合計画の推進計画において、「企業の活性化の推進」に向けた取組の一つと位置付け、「地域資源を広くPRすることで、市内企業の販路拡大等を通じた地域経済の活性化を図る」こととしており、ご意見も踏まえながら、引き続き事業を推進してまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>ガバメントクラウドファンディングの実施 成果指標が年間寄附額150万円というのは控えめな金額と感じる。応援したいと思われるような魅力的な事業の選定等を含め、目標寄附額を再検討すべきではないか。</p>	<p>ご意見のとおり、本取組の推進に当たっては、寄附者の共感を得られる事業を選定することが最も重要と捉えております。初年度の寄附実績等をみながら、2年度目以降に対象事業数の拡大などを検討したいと考えており、成果指標を次のとおり修正しました。 「平成31年度(2019)から平成34年度(2022)までの4年間の寄附総額1,000万円を確保する。」</p>
<p>新規財源の開拓 国内外からの観光客の長短期滞在を目的に観光資源の開発・企業誘致やスポーツ・芸術・文化に関連したイベントの開催と指導者の育成など、新たな企画立案を組み込む必要はないか。 これまでとは違う取組みや方針を示すことが、中小企業の活動の起爆剤にならないか、また市民元気による協働への発展に結び付かないか。</p>	<p>国内外からの観光客については、秋田城跡歴史資料館(平成28年4月)や土崎みなと歴史伝承館(平成30年3月)、千秋公園二の丸に設置した「秋田犬ふれあい処」(平成30年6月)などを、新たな魅力ある観光資源として本市の観光コースに組み込むほか、平成29年4月に日本遺産認定された北前船の歴史やゆかりのある文化遺産等を活用した、広域周遊観光コースをPRしながら、本市の長期滞在に繋がるよう取り組んでまいります。また、毎年5月末に民間団体と連携した「これが秋田だ!食と芸能大祭典」を開催しているほか、民間団体が企画するスポーツ交流や食、芸能等のイベントへの支援も行っております。そのほか、県と共に誘致しているクルーズ船の寄港や海外のチャーター便の就航は、宿泊事業者や飲食店、土産店の売上向上につながっていると伺っており、引き続き、秋田が元気になる取組や観光誘客を推進してまいります。</p>
<p>ネーミングライツに関して 収入になるのは大変良いことですが、たまにしかその施設に関わらない人間からすると、変わった名前を覚えきれずに、何だか別の土地に来たような不快感を覚えます。「さきがけ八橋球場」など元の形をある程度残してもらえると助かります。よくわからない名前の所でイベントをやっても行く気にならないと思います。スポーツ施設は場所も不便ですし尚更です。</p>	<p>本市スポーツ施設のネーミングライツの導入については、厳しい財政状況の中、安定的な財源を確保し、利用者サービスの向上とスポーツ振興の一層の推進を図ることを目的にしております。現在、ネーミングライツを導入している施設は、本市をホームタウンとしているトップスポーツクラブのホームスタジアムやホームアリーナとして、メディアに多く取り上げられており、市民から一定の理解をされていると認識しておりますが、引き続き、市民に親しまれるよう周知・PRに努めてまいります。</p>
<p>スポーツ施設へのネーミングライツの導入賛成。覚えやすい、呼びやすいネーミングをお願いしたい。(市立体育館はいまだにおぼえられない)</p>	<p>ネーミングライツのパートナーと協力し、現在の施設愛称の更なる周知・PRを図るほか、市民の皆様から親しまれ、施設利用者の活動に支障のないよう、呼びやすいインパクトある愛称となるよう努めてまいります。</p>
<p>ネーミングライツの導入により、施設名称に施設の所在地名がつかないことがあるため、場所がわかりづらい。公募方法や表示方法を工夫するなど、施設の所在地がわかるようにすべきではないか。</p>	<p>ホームページ等でも施設名と愛称を併記し、愛称の周知を図っているところではありますが、愛称が普及することで、利用者にとって使いやすい施設になるとともに、利用が促進されると考えておりますので、様々な機会を捉えて、愛称のさらなる普及に努めてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>ブラウブリッツの本拠施設を八橋に持ってくることに反対していることに同意します。八橋には市民の施設を。</p>	<p>八橋運動公園は、幅広い市民の利用に供することを目的に設置したものであり、運動公園全体の機能維持と施設バランスに配慮する必要があると考えております。既にトップスポーツの試合も開催できる球技場や陸上競技場を有しているにも関わらず、本市の将来を担う中高生にとって貴重な人工芝の練習環境で、稼働率が高い「第2球技場」と、市民の健康づくりのための「健康広場」を廃止して、新スタジアムを整備することは、公園設置の目的を大きく損ねることから、八橋運動公園に新スタジアムを整備することには、公園設置者として同意できないものであり、引き続き、新スタジアム整備構想策定協議会などにおいて、本市の立場を主張してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構改革を行い、市のセールを（販促品）行う専門部署を設置する事。ふるさと納税改革は国と歩調を合せ現在より4割削減する事。 ・ 人口増の方法をもっと真剣に考える事。 	<p>ご意見として受け止めます。</p>
<p>収入率向上と多々記載があるが、これは税率等の増減ではなく、未収金等の回収ということなのではないでしょうか。素案なので仕方がないが、この表だけを見て、意見を述べるのは難しいと思う。</p>	<p>収入率向上の取組については、市税等の収納率を向上させ、未収金の解消を図るものです。第7次秋田市行政改革大綱に基づき今後策定する実施計画において、より具体的な内容について記載し、分かりやすく伝えるよう努めてまいります。</p>
<p>未収金回収や滞納整理は、ほんとうに大変な業務だとお察しします。例外はあるにしても、原則として公平に負担すべきものであることを、該当する市民はよく考えるべきだと思います。</p>	<p>税等の負担の公平性については、未納者の方にも認識していただくことに努めるとともに、業務に当たる職員も念頭に置き、引き続き未収金回収に取り組んでまいります。</p>
<p>収入率向上とコスト縮減しかないと思っている。一市民として最大の協力をしたいと考えている。</p>	<p>今後とも市民の皆様のご理解とご協力を得ながら、収入率向上による未収金の解消について、不断の努力を重ねてまいります。</p>
<p>収益性向上（公営住宅使用料） 滞納の解消と発生を防止をひきつづきお願いしたい。 市営住宅の空き室をうめる対策はないのかと思う。</p>	<p>滞納者に対してはきめ細かい納付相談を行い、滞納の解消と発生を防止に努め、悪質な滞納者には、調停や強制執行などの法的措置を実施してまいります。 市営住宅の空き室については、空き室が生じている原因を分析し、市営住宅への入居を必要としている住宅確保要配慮者が確実に申し込めるよう周知方法などをより一層工夫してまいります。</p>
<p>未利用資産の売却 未利用資産の現状について、数量あるいは台帳価格などの記載が必要ではないか。全体像が見えない中で、目標額 年25,000千円と掲げられても、その目標額について適否を判断できない。</p>	<p>現有普通財産の売却額として年2,500千円、旧法定外公共物および道路残地等の売却額として過去5年間の売却収入の年平均額22,500千円、合計25,000千円を目標値として設定しております。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>未利用資産の売却 遊休地などの未利用資産は売却し、有効利用してもらったほうが良いと思います。できれば、その土地の利点等も示し、より売却されやすい状況にできればなおよいと思われれます。</p>	<p>未利用資産の売却促進のため、一般競争入札のみでなく、条件を付したり、用途を制限したりして売却を行っております。</p>
<p>ごみ溶融炉でのバイオマスチップの採用検討 環境や安全性に問題がなければ、どんどん活用してほしいです。</p>	<p>バイオマスチップの採用に際しては、ごみの適正な処理を行うため、ごみ処理量に影響のない範囲でバイオマスチップを使用し、最大限の効果が得られるように努めてまいります。</p>
<p>・施策・事業を効率的にすることと組織機構の見直しは、無関係です。 つまり効率的な運営ができていない「原因」は現状の組織機構ではないのです。 各課の職務分掌と部長の決裁権限を部ごとに明確するだけよいとおもいます。 ・「指標の現状」が不明なら「成果指標」ましてや「取組概要」など書けるはずがないと思料しています。「第7次秋田市行政改革大綱素案」では各課単位で90件近い「取組概要」が記載されていますが、そのうち約4割の課で「指標の現状」が記載されていません。現状がわからずに当該課は、「成果指標」をかかっています。組織があるから仕事をするというのでしょうか。市としての優先順位を理解できません。</p>	<p>第7次秋田市行政改革大綱では、各取組項目に定性的又は定量的な成果指標を設定しておりますが、平成31年度以降に新たに取り組む項目などについては指標の現状を記載しておりません。改革の実施に当たっては、毎年度、取組状況の分析・評価・修正を行い、継続的に改善に取り組んでまいります。</p>
<p>・市予算＝1,277億円のコスト削減 ・人件費（人員）の職員を大巾に削りリストラしてA I、I O T、I Tの情報を導入、一財コスト増を最低的に人員抑制等でカバーし、公債費黒字へ大転換すること。</p>	<p>今後見込まれる税収の減少等に対応するため、歳入規模に見合った歳出構造を堅持し、安定的で持続可能な財政基盤を堅持するとともに、多様な市民ニーズや社会情勢の変化に対応可能な組織づくりに取り組み、I C Tの有効活用等により、一層効率的な執行体制を構築を図ってまいります。</p>
<p>職員数の適正管理において、成果指標の職員数2,490人を基本（再任用職員を除く）となっているが、指標の現状では職員数2,547人（再任用職員を含む）を上限としており、再任用職員の数も成果指標に入れるべきではないか。</p>	<p>再任用職員数は、本人の希望に大きく影響を受けるものであり、第7次秋田市行政改革大綱の成果指標からは除いておりますが、今後の定年延長制度や会計年度任用職員制度の動向を踏まえ職員の適正管理に努めてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>組織体制の見直しには、とても共感する部分がある。県の非常勤職員や他勤務の中には、ある一定の分野で長い経験年数、知識を有している人たちが多々いる。そういう人材を再任用職員としてむかえ入れ、市のために各分野で活躍してほしいと思う。</p>	<p>知識や経験が豊富な人材の活用を図ることが有効な手法の一つであると認識しており、再任用制度や会計年度任用職員制度を活用し、職員数の適正管理に努めてまいります。</p>
<p>職員の新規採用について 障害者の雇用も法定パーセントを上回るように努めてください。秋田市の水増しに対する信用回復につながると思います。根本にあるのは市の目指す「共生社会」だと強く感じています。</p>	<p>身体障がい者を対象とした採用試験を継続して実施するほか、障がいのある方が従事可能な業務や雇用形態などの検討を行うなど、障がい者の雇用に努めてまいります。</p>
<p>歳出削減について、A Iが急速に進展しているなかで、職員の削減計画・実行が進んでいない。民間企業では人員の削減が進み（A Iに限ったものではないが）、スリム化がはかられているなかで、市では具体的な施策がない。蛇足であるが、500人程度の削減で年間30億円程度の経費削減と判断される。</p>	<p>職員の働き方の検証の中でA IやRPAの活用による事務の効率化についても研究し、職員のワーク・ライフ・バランスの充実を図るとともに、職員数の適正管理に努めてまいります。</p>
<p>電子化による業務の効率化は必要だと思うが、新規採用を行い職員増員の計画はなぜなのか疑問に思う。人数も削減するべきなのではないだろうか。 市の職員の労働環境は民間と比べてもかなり恵まれていると思うが。</p>	<p>毎年、定年退職する職員がいる中で、組織の活性化のためにも新規職員の採用は必要と考えております。今後の定年延長制度、再任用制度および会計年度任用職員制度の動向を踏まえ職員数の適正管理に努めてまいります。</p>
<p>防災の重要性を感じる中で、消防団の統廃合や、本当に必要なエリア、事象に対応できるように、変化すべきと思う。古い体質や、一部の悪しき慣習が若手を遠ざけている。</p>	<p>各地域の災害発生状況、人口推移や道路交通事情の変化に応じて、消防団の活動拠点である器具置場の統合と配置変更を行い、消防団が地域の防災力として効率的に活動することのできる組織体制を整備してまいります。 また、各地域の災害発生状況に応じて、消火活動に加えて救助活動に必要な資機材を配置し、教育訓練を充実させることによって、消防団の災害対応能力向上を図ってまいります。 更には、若手団員のやりがいや誇りを実感できる組織体制の構築に努めてまいります。</p>
<p>消防団の組織体制の見直し 消防団の重要性は当然としても、常備消防とのスキルの差を考えた時、現行のシステムのままでよいのか疑問があります。形が強化した操法訓練をくりかえすよりも近年多発している水害や台風、地震などへの実践的な対応ができるようにすべきではないでしょうか？そのためには、あえての減員、縮小も考えるべきだと思います。</p>	<p>消防団員の教育訓練については、消防ポンプ操法を通じた基礎的な消火技術の習得はもとより、地域の分団と管轄消防署が連携して各地域の実情や災害特性に応じた実践的な訓練を実施しております。消防団員の人数を確保するだけでなく、教育訓練を通じて個々の団員の資質向上を図ってまいります。 装備についても、消火能力に加えて救助能力を備えた車両や資機材の配置を進め、消防団の活動の幅を広げてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>消防団について 下浜、豊岩、雄和あたりで消防団の方々が訓練しているのをいつも感心しながら見せて頂いております。どこの消防団の方々はわかりませんが訓練を見ているだけでも心強さを頂いております。</p>	<p>災害が多様化・大規模化の傾向にあるなかで、消防団の災害対応能力をより向上させるため、各地域の実情や災害特性に応じた教育訓練を実施しております。引き続き、団員教育の充実と装備・資機材の強化の両面から、消防団の地域に密着した災害対応能力向上と活性化を図ってまいります。</p>
<p>地域の消防組織の再編成等見直しは重要な課題。昨今の自然災害に備えるためにも、消防団活動の活性化に努めてもらいたい。</p>	<p>各地域の人口推移や道路交通事情の変化に応じて器具置場や車両の配置を見直し、消防団が地域の防災力として効率的に活動することのできる組織体制を整備してまいります。併せて、教育訓練の充実と装備・資機材の強化の両面から、消防団の災害対応能力向上と活性化を図ってまいります。</p>
<p>消防力の適正配置について 秋田市の建物も高層化が進んでいます。特殊車両の購入の際は、日本で一番最新設備の整った車両を求めることを希望します。防災のためには高価であっても市民は理解すると思えます。</p>	<p>本市では、消防車両を購入する際、メーカーや業者から車両・資機材等について最新情報の収集を行い、これを購入車両の仕様に反映しております。今後につきましても、多様化する災害に対応し、市民の安全安心の確保に努めてまいります。</p>
<p>文書管理システムにおける電子化率の向上 電子決裁の割合をもっと引き上げるべきではないか？</p>	<p>本市の電子化率の目標は、職員が行う決裁および供覧のうち、約4割が紙文書を収受したものの処理であり、それらを全て電子決裁又は電子供覧することは、困難であると考えられることから、その半数を電子化して、電子化率を80%まで引き上げることとしたものです。今後、状況を確認し、更に電子化率を向上させることができるか検討してまいります。</p>
<p>ICTに係る中期的計画の策定・実施 計画の中にはオープンデータ提供の為に情報インフラについても積極的に盛り込んで欲しいと思えます。</p>	<p>中期的計画では、官民データの容易な利用等に係る取組について盛り込むことを検討しております。また、平成30年7月の秋田市ホームページのリニューアルにあわせて、オープンデータカタログサイトも設置しております。</p>
<p>情報システムが改良されるのは個人的にはうれしいです。すぐには市民に影響は出ないと思いますが、紙が多いのが解消したり、情報が一括で管理されることで問い合わせがスムーズになったりするのでしょうか？その点期待しています。</p>	<p>マイナンバーを用いた自治体間の情報連携により、従来は紙等で他自治体から情報取得していた事務手続が、システム導入により即座に情報取得が可能になっております。今後も引き続き、情報システムの最適化および効率化に努めてまいります。</p>
<p>とにかく市役所内のヨコの連携が悪過ぎる。タテ割り行政。仕事ともワークシェアリングを端末で図り、職員1人1人が仕事を共有する事。 風通しが悪過ぎますので上記の悪点を改善・改革を考えろ。</p>	<p>職場内において担当業務の共有化を図るとともに、コミュニケーション力や組織力を向上させるための職員研修の実施などにより、市民サービスの改善と向上に努めてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>市税等の納付や証明書の交付がコンビニエンスストアでできるようになるとのことですが、それに伴って日曜・祝日は駅前サービスセンターが利用できなくなるとのこと。また、コンビニエンスストアでの納め方、交付申請のしかた等の周知を徹底していただきたいです。</p>	<p>駅前サービスセンターについては、コンビニ交付の開始に伴い、自動交付機を平成32年9月末日で廃止し、それと同時に日曜、祝日が閉庁となる予定でありますので、その期日までに、秋田市ホームページ、秋田市広報等を用いてコンビニ交付の利用方法等を周知徹底してまいります。</p>
<p>コンビニ交付等の導入後、速やかに駅前サービスセンターの休館を実施すべきではないか。</p>	
<p>駅前サービスセンターの日曜日・祝日休館 現在、土日・祝日も開館しているため、平日仕事している身としては大変ありがたいと思っております。せめて日曜の半日だけでも開館していただけると助かります。ご検討願います。</p>	<p>休日の取扱業務は、各種証明書の発行や市税等の収納など一部の業務に限られております。コンビニ交付の開始により、ほとんどがコンビニで対応可能となることから、利用状況等を勘案し、日曜日・祝日を休館とするものです。 平日の利用ができない方には、土曜日の開館を継続してまいりますのでご理解ください。</p>
<p>図書館の集中管理 業務の効率化、開業時間、図書館のあり方等についてアンケート・意見交換を行ってもよいのではないか。</p>	<p>図書館の運営においては、図書館のあり方を含めアンケートや意見交換が必要と考えております。手法や内容について、実施に向けて検討してまいります。</p>
<p>不断の改革を推進するためには、本素案に盛り込まれた項目を組織的に推進することはもちろんのこと、現場の職員一人ひとりが、行政改革の必要性和意義を十分に理解し、日々の業務において、意識的に改善に取り組む必要がある。 そのため、本項目に、あるいは他の項目でも構わないが、職員一人ひとりに、不断の改革を推進する意識を浸透させる取り組みについても記載する必要があるのではないか。</p>	<p>第7次秋田市行政改革大綱の策定に当たっては、市議会をはじめ行政改革市民委員会やパブリックコメントなどからいただいた様々なご意見等を各担当課所室にフィードバックしながら、行政改革の基本方針や具体的な取組項目を練り上げ、行財政改革実施会議や庁議で審議し、全部局の合意形成を図りながら策定作業を進めてまいりました。 また、第7次秋田市行政改革大綱の策定後、全職員への周知を徹底するとともに、職員研修など様々な機会を捉えて、職員に対して行政改革を推進する意識を浸透させてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
内部統制について、踏み込んだ取組を明記するべきでないか。	本市では、「今後の内部統制に関する取組方針」に基づき、内部統制を、組織内部をコントロールして不祥事や事故を防ぐことと位置付け、全庁一斉の業務マニュアル点検やリスク管理の評価等を実施し、その結果を秋田市能力開発委員会および専門部会で検証・共有するなど、コンプライアンスを前提とした危機管理体制の構築に取り組んでまいりました。また、事務処理ミス等が発生した場合は、随時、事案の概要を全庁に周知しているほか、次長級職員からなる統括リスクマネージャー会議を開催し、再発防止策等を共有しております。しかしながら、事務処理ミス等の根絶には至っていない状況であり、年2回実施しているコンプライアンス強化期間のほか、職員研修を含め、あらゆる機会を捉えて組織的かつ継続的に対策を講じるとともに職員の意識啓発を図っていく必要があると認識しております。また、地方自治法の改正（平成32年4月施行）を受け、現行の取組方針を見直し、新たな方針と体制を整備することとしております。
地方自治法（コンプライアンス「体制」、金融庁は（コンプライアンス「態勢」）と用語が異なっていますが、金融庁からは実施に関する実務指針が公表されていますので、ご参考になればと存じます。	総務省が示す地方公共団体の内部統制制度のガイドラインを踏まえ、ご意見も参考にしながら、内部統制に関する新たな方針と体制を整備してまいります。
職員の能力・創造力の強化に向け、他都市の事例を参考にしながら、大胆に職員の研修メニューを見直すべきではないか。	人材育成の基本的方向や研修体系などを定めた「秋田市人材育成基本方針」および「職員研修実施計画」を5年ごとに見直すとともに、毎年度、研修科目を更新しております。第7次秋田市行政改革大綱期間中においては、平成32年度に基本方針と実施計画を改定することとしており、他都市の事例も参考にしながら、本市を取り巻く環境変化に対応し、新たな時代の要請に応えることができる人材育成に取り組むこととしております。
人材育成（電子自治体推進） 国が、また時代が要請する「電子自治体」の推進に関し、より高度なスキル、ガバナンスとマネジメントが求められることから、この面での、人材育成、ガバナンスとマネジメントの確立への取り組みが必要でないか。	日々進歩する情報通信技術の導入・活用に当たっては、その効果やリスクを的確に測定・評価できる能力をもった人材の育成が必要と考えております。そのため、情報通信技術に関する研修の実施や先進自治体の調査研究に取り組むほか、個人情報管理、情報セキュリティに関する研修の実施などを通じ、人材育成と組織体制の強化に取り組んでまいります。
組織・執行体制の改革、大いに期待しています。今でも問題ないと思いますが、今以上に、いろんな分野のスペシャリストが職員の中に育ったら、すばらしいと思います。	市民の皆様の信頼と期待に応え、多様な行政サービスを提供していくため、職員一人ひとりが能力向上に向けた研鑽に励むとともに、高度で専門的な知識や技術を習得できる研修機会などを提供し、組織全体で、各分野の中核を担う人材の育成に全力で取り組んでまいります。
市民の目には一番見えにくい改革と思う。行政の中で働く人一人一人の意識が最大のポイントと考える。どこから給与が出て、何のために働くのか、自ずと答えが出て来ると思う。	個々の職員が市職員として高い使命感を持ち職務にあたるよう、意識啓発、人材育成に努め、引き続き、職員の改善意欲の醸成、倫理観やコンプライアンス意識を高める研修に取り組み、意欲と活力ある職場風土づくりに努めてまいります。

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>女性管理職の登用拡大 性別は問わず、能力のある人を優先して管理職へ登用して頂きたいと思えます。 政界や一般企業でもこの流れがあるのは存じておりますが、そのせいで有能な男性が能力を発揮できなくなるのではと思えます。</p>	<p>経験年数や職務に応じた研修等により計画的な人材育成に取り組んでおり、管理職への登用の際にも、男性・女性の区別なく職員の事務処理能力や政策形成能力、職務への適性、勤務態度、年齢、経験年数などの総合的かつ客観的な評価に基づいて実施してまいります。</p>
<p>女性管理職の登用拡大 優秀な人材を育成してほしい。</p>	<p>研修等を通じて女性職員にキャリアアップや意識改革の機会を提供するとともに、キャリア形成を考慮した人事運用により、将来管理職を担うことができる人材を育成してまいります。</p>
<p>女性管理職の登用拡大 共働き夫婦が多い現在、家事育児の負担はどうしても女性が多く担っているのが現状です。女性管理職を増やすには職場だけでなく各家庭のフォローができるような仕組みづくりがないと難しいと思えます。</p>	<p>女性活躍のための環境づくりの取組として、「秋田市特定事業主行動計画」では、男性職員の育児参加を促すため、育児休業取得率の向上に取り組んでいるところです。あわせて休暇の取得や時間外勤務の縮減等を進めることにより、全ての職員のワーク・ライフ・バランスの実現に努めてまいります。</p>
<p>女性管理職の登用拡大について、長年実施しているにもかかわらず、取組概要の記載内容に具体例が少なく感じる。女性だけでなく男性の意識啓発など、女性を取り巻く環境改善に関する取組にも注力すべきと考えるがどうか。</p>	<p>女性管理職の登用拡大には、職員のワーク・ライフ・バランスの充実が不可欠であることから、具体的な取組として、「職員の働き方の検証」の中で、時差出勤等を検討することとしております。また、女性を取り巻く環境改善については、「秋田市特定事業主行動計画」の中で男性職員の育児参加を促す取組等を行っているところであり、今後、男性も含めた全ての職員の意識啓発により一層努めてまいります。</p>
<p>「女性管理職の登用拡大」について、指標の数値が一人歩きし、目標割合を達成したらよいということにならないで欲しい。また、性別に関わらず適任の方が管理職に就くことが重要であり、女性職員が管理職になりやすい、なりたいと思えるような環境づくりが必要であると考えがどうか。</p>	<p>管理職の登用につきましては、男女の区別なく、人事評価制度等により公正かつ客観的に評価し実施しております。また、女性職員が管理職として意欲的に働けるように、ワーク・ライフ・バランスの充実に努めるとともに、女性も含めた全ての職員の意識改革やキャリア形成のための研修などを通じて、人材育成に努めてまいります。これらの取組を着実に推進した結果として、成果指標が達成できるよう取り組んでまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>女性管理職の登用拡大につて 政府が働き改革を推進して行く方針なのに、なぜ成果目標18%を掲げられたのでしょうか？また、18%の根拠は何でしょうか？ 管理職としての適性があれば、もちろん男女を問わず管理職にするべきだと思いますが、数値目標の根拠となるのは企業ごとに非管理職の男女比と管理職の男女比を比較するべきだと考えます。もちろん男女で差別のない人事評価制度が運用されていることが前提です。 万が一成果目標を達成するために人事評価制度が未整備でかつ本人が希望していないにも関わらず管理職になることを強要したらコンプライアンス違反になると思料しています。</p>	<p>成果目標の18%は、2022年における職員の男女比や管理職になり得る人材層の状況に基づいて掲げたものです。 女性職員が管理職として意欲的に働けるように、意識改革やキャリア形成のための研修などを通じて、人材育成に努めてまいります。 なお、管理職の登用につきましては、人事評価制度により、男性・女性の区別なく、職員の能力や勤務態度などを公正かつ客観的に評価し実施しております。</p>
<p>女性管理職の登用拡大については、単年度毎にプラス1%の目標を設けるなど、具体的かつ必達な目標を掲げた方がよいと考えます。</p>	<p>各年度の定年退職の状況によって女性管理職の割合が上下するため、各年度において取組実績を評価し、次年度の取組に具体的に反映させることにより、最終目標値を達成できるよう取り組んでまいります。</p>
<p>若い人達が出て行くのは自然の流れであり、やむを得ないと考える。ならば、逆に全国の高齢者を集めることを考えてはどうか。 健康な人、要介護者を問わず、この先の永住の地として高齢者のためのユートピア計画等の適地と考えるがどうか。</p>	<p>本市の人口減少対策における基本目標の一つに、「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」を設定しております。その中の一つの施策として、東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方やまちなかに移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができるような地域づくりについて検討することとしており、民間事業者等によるCCRC構想への支援を行っております。引き続き、高齢者をはじめとした市民一人ひとりが、秋田市に住んでよかったと思えるような魅力的なまちづくりを進めてまいります。</p>
<p>障がい福祉課関連 交通費について、タクシー代とバス代について、優遇があるが、障がい者の状態は千差万別である。自家用車でなければ、通院できない障がい者も多い。通院に限り、ガソリン代（例えば、自宅～病院間の距離から換算）を支給できる予算をととのえるべき。</p>	<p>障がい者を対象とした交通費の助成については、社会参加と生活圏の拡大を目的としたバス運賃の無料化と、在宅の重度身体障がい者を対象とした通院時におけるタクシー利用料の一部を助成する通院移送費給付事業を実施しております。 また、医療費関係の助成として、高齢身体障がい者および重度心身障がい児（者）を対象とする福祉医療費給付事業を実施しております。 障がいによって通院先となる医療機関が様々であることや、必要な通院回数が異なるほか、交通手段も多様であることから、自家用車を利用して通院される方のみを対象とした助成については困難であり、本市においては、引き続き、交通事業者等と連携を図り、公共交通機関を利用した場合の助成について、効果的な実施に努めてまいります。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
立地適正化計画について触れる必要はないか。	本市では、総合計画である成長プランにおいて、人口減少対策を喫緊の最重要課題と位置付け、元気な秋田市を次の世代に引き継ぐための様々な施策を展開しており、行政改革大綱では、こうした各種施策を効果的かつ効率的に実行するための執行体制づくりなどに取り組み、成長プランと連動しながら行財政運営の両輪として改革を進めております。第7次秋田市行政改革大綱において、地域が主体となる生活交通の導入や公共交通活性化基金の設置を新たに盛り込んでおり、立地適正化計画で課題として挙げている公共交通の持続性への対応に資する取組についても行政改革の視点から取り入れているものと捉えております。
人口減少にともない過疎状態の地が多くなれば、その全てに同レベルの公共サービスを提供するのは困難になると思われる。市民の負担能力を勘案し、サービスの質のレベルと提供可能な地域を見極める必要がある。	本市では、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、都心・中心市街地と6つの地域中心（東部、西部、南部、北部、河辺、雄和）を核とする多核集約型のコンパクトシティの形成を目指しております。平成30年3月に策定した秋田市立地適正化計画はコンパクトシティを具現化するための実施計画となっております。計画では、7つの地域に医療・福祉・商業・子育て支援等の生活サービス施設の維持・増進を図るための都市機能誘導区域を設定すると共に、地域中心とその周辺、公共交通沿線等に居住を誘導して人口密度を維持する居住誘導区域を設定し、持続可能な都市を目指してまいります。
待機児童をゼロにするための取組はないのですか？	行政改革とは別に、保育所等の創設・増改築や定員拡大に伴う保育士雇用に対する補助を行っているほか、「保育士・保育所支援センター」による保育士の就職支援、保育士に対する奨学金返還助成など、保育士確保にも積極的に取り組んでおります。
<p>ごみ問題</p> <p>新聞で、戸別に収集してる所がある記事を見ましたが都会の方だったようです。カラスも減りごみも少なくなって、自宅の玄関前だから、自分の責任ですから、町もきれいになると思います。直ぐにとは言いませんが、考えて頂ければ、ありがたいです。家庭ごみは1週間に1回の利用で袋屋さんには悪いけど近所の知人に冬の間は教えてますが喜んでます。</p>	戸別に収集する方式を導入する場合、収集箇所が著しく増加するため、限られた時間の中で、これまでどおり収集するためには、増車等が必要となることから経費がかかり増しとなります。更に、これにより運搬に係る燃料が増えることなどから、環境への負荷の増大も考えられます。また、収集車両の通行が困難な狭隘な地域への対応や収集日数の見直しなどの課題もあります。これらのことから、現状の集積所を活用した収集方式を継続したいと考えておりますのでご理解ください。

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>「第7次秋田市行政改革大綱素案」は、4年間の計画の大綱を策定しようとしていることから企業経営では「中期経営計画」と称される計画だと思われます。ご存知のように企業経営での「中期経営計画」（3年計画が多いと思います。）の策定方法は以下の手順を踏むことが一般的だと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年後の目標とするべき姿を数値で設定する。（社会情勢の変化が激しい現在は数値目標ではない企業もあります） ・3年後の目標の達成可能性を高めるため過去の計画が予定通りに実行されたか、月次かつ4半期、半期、年度で指標の現状と比較します。 ・前期の成果指標（計画）と指標の現状（実績）は、予期できない出来事が発生した場合（災害や世界情勢の変化など乖離することが当然なので）乖離した理由ではなく原因を徹底的に分析します。 ・例えば「第7次秋田市行政改革大綱素案」の「滞納整理の推進」では、「現状の指標」6,641百万円と記載されていて、予算規模125,920百万円に対して5.3%もの高水準です。それに対して「成果指標」は、前年度を下回る収入未済額合計と記載されています。なぜ未済額が6,641百万円にまでなったのか、前期の回収目標額は何円で目標は達成できたのか、できなかった表面上の理由ではなく「課題の本質/根っこ」原因は何なのかを徹底的に分析すべきです。 ・したがって第6次秋田市行政改革大綱の「現状の指標」と「成果指標」を分析した結果を踏まえて第7次秋田市行政改革大綱を編成すべきだと思います。以上の観点から素案を拝見しましたので以下質問をさせていただきます。ポイント外れの点が多々あるかと存じますが、なにとぞ、ご容赦ください。 <p>基本的事項について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表2 平成27年度の取組を28年度以降に引き継いでいる取組はありますか。 ・「実施・完了」した取組の費用対効果をご教示ください。 ・特に平成27年度の「準備手続」や「検討」の直近の状況を「理由」と合わせてご教示ください。 	<p>計画策定における留意事項について貴重なご意見として参考とさせていただきます。</p> <p>改革の実施に当たっては、行政改革大綱に基づき策定する実施計画に具体の取組項目を掲載し、取組項目の追加や実施時期の前倒しなど、社会経済情勢等の変化に適切に対応するとともに、毎年度、取組状況の分析・評価・修正を行い、継続的に改善に取り組んでおります。</p> <p>平成27年度は89項目のうち45項目が実施・完了し、44項目を準備手続又は検討しており、完了した7項目を除く82項目を28年度に引き継いでおります。また取組の状況・効果については、毎年度作成する実施計画に詳細を掲載し、市ホームページで公表しております。なお、第7次秋田市行政改革大綱においては、計画期間の中間・最終時に行政改革の実施効果を公表することとしております。</p>

市民等からの意見	意見への市の対応
<p>行政評価について、過去の評価結果を時系列で体系的に確認することができるようデータベース化するとともに、年度ごとに総合的な評価をした上で、次年度以降の事業継続の必要性等を検討するような仕組みが必要ではないか。</p>	<p>行政評価については、事務事業を、必要性、有効性、効率性等の観点から評価し、行財政全般の改善につなげるため、平成22年度から事務事業評価制度を開始し、評価手法の見直しを行いながら、26年度まで継続実施しましたが、この間、事務事業が精査され、評価実施による予算削減効果が年々減少するなど、一定の成果が得られたことなどから、27年度に廃止したところです。</p> <p>ご提案の過去の評価結果のデータベース化等については、市政を取り巻く状況の変化などにより、今後、新たな事務事業評価制度を実施する必要性が生じた場合の仕組みの一つとして、参考とさせていただきます。</p> <p>なお、現在本市では、ご提案で想定されている行政評価の仕組み（事務事業評価）とは異なり、前期・中間行政経営会議において、既存事業の課題整理などを行いつつ、次年度の新規事業や政策的判断を要する事業の方向性等を整理した上で、後期行政経営会議（市長査定）を経て、予算編成を行っております。</p>
<p>行革素案、繰り返し拝読させていただきましたが、意見等はありません。素案策定大変御苦勞様でした。我々市民のため一致団結して頑張ってください。</p>	<p>総合計画の基本理念「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし」の実現を通じた市民サービス向上に向け、引き続き、総合計画と連動しながら行財政運営の両輪として不断の改革を推進してまいります。</p>
<p>（全項目共通）※の用語説明は各ページの下段にフォントを小さくして記載すればもっと分かりやすくなると思います。</p>	<p>各ページの下段に注釈を記載いたしました。</p>
<p>特定政党や議員、一部の住民やマスコミの意見に流されず、イージス・アショアは配備すべき。市民の安全が最優先である。</p>	<p>ご意見を参考にさせていただきます。</p>
<p>万が一、新屋地区にイージス・アショアが配備されたら人口減少だけでなく、健全な秋田市の発展は不可能になるのでは…と、とても心配です。企業は進出をためらい、若者はますます秋田から離れ将来は危険な秋田に戻らず、転居する人も出たり、保護者は学校を選ぶなども考えられます。市長はじめ議員も真剣に平和で住みよい秋田市の未来を考えていることを信じています。</p>	